

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第85期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	サンデン株式会社
【英訳名】	SANDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木内 和宣
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市寿町20番地
【電話番号】	伊勢崎（0270） - 24 - 1281
【事務連絡者氏名】	経理本部長 丸山 英之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東1丁目31番7号東京本社
【電話番号】	東京（03） - 3833 - 1470
【事務連絡者氏名】	経理本部長 丸山 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京本社 （東京都台東区台東1丁目31番7号） 東海支社 （愛知県名古屋市中区錦3丁目11番33号マニユライフプレイス名古屋ビル 3階） 関西支社 （大阪府吹田市江坂町2丁目1番43号K Y U H O江坂ビル7F） 埼玉支店 （埼玉県さいたま市見沼区東大宮4丁目67番8号） 神奈川支店 （神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番地1 - 1横浜ランドマーク タワー18階 1810）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月
売上高(百万円)	242,517	263,728	216,690	194,696	216,539
経常利益(百万円) 又は経常損失( )	4,500	9,140	9,457	6,630	6,380
当期純利益(百万円) 又は当期純損失( )	2,576	5,019	30,838	4,410	6,087
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,340
純資産額(百万円)	84,519	83,656	42,985	47,232	49,329
総資産額(百万円)	247,852	237,815	208,692	205,140	207,925
1株当たり純資産額(円)	588.03	581.58	296.35	323.92	335.11
1株当たり当期純利益金額 (円) 又は1株当たり当期純損失金 額( )	18.90	36.82	226.20	32.36	44.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	18.88	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	33.3	19.4	21.5	22.0
自己資本利益率(%)	3.3	6.3	51.5	10.4	13.6
株価収益率(倍)	27.3	11.1	-	10.6	7.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,788	21,774	832	18,772	7,820
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,209	9,033	12,388	5,327	6,038
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,378	15,062	24,618	11,312	6,551
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,199	9,598	22,148	24,100	18,526
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	7,973 (1,197)	8,494 (842)	8,064 (686)	7,880 (813)	8,281 (1,503)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第84期及び第85期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月
売上高(百万円)	153,274	160,600	133,735	114,927	135,398
経常利益(百万円) 又は経常損失( )	4,580	3,810	6,900	6,835	1,273
当期純利益(百万円) 又は当期純損失( )	2,531	2,082	30,389	6,386	1,558
資本金(百万円) (発行済株式総数)(株)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)
純資産額(百万円)	49,842	48,380	15,710	22,321	22,812
総資産額(百万円)	150,410	155,944	127,624	128,978	128,880
1株当たり純資産額(円)	364.46	353.81	114.92	163.29	166.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	- (-)	5.00 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円) 又は1株当たり当期純損失金額 ( )	18.52	15.23	222.27	46.71	11.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	18.51	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.1	31.0	12.3	17.3	17.7
自己資本利益率(%)	5.1	4.3	94.8	33.6	6.9
株価収益率(倍)	27.9	26.7	-	7.4	30.6
配当性向(%)	54.0	65.7	-	10.7	65.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,628 (114)	2,689 (102)	2,765 (88)	2,466 (132)	2,474 (84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第84期及び第85期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和18年7月	当社は「三共電器株式会社」としてベークライト成型による無線通信機用部品及びマイカコンデンサー、ペーパーコンデンサー製造のため資本金198千円をもって現在地（群馬県伊勢崎市寿町20番地）に創立
昭和23年3月	自転車用発電ランプの生産を開始（現在子会社で販売中）
昭和33年6月	冷凍機の応用製品であるアイスクリームストッカー、冷凍・冷蔵ショーケース類の生産を開始（現在生産中）
昭和37年6月	自動販売機を生産を開始（現在生産中）
8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年7月	ポット式石油ストーブの生産を開始
昭和39年12月	販売力拡充のため販売部を独立させ「三共販売株式会社」（昭和48年10月 サンデン販売株式会社に商号変更）を設立
昭和46年3月	JOHN E. MITCHEL CO.（米国）と技術提携を結び、カーエアコン用コンプレッサーの生産を開始（現在生産中）
昭和48年4月	伊勢崎市の八斗島工業団地内に八斗島工場（現 八斗島事業所）を新設し、カーエアコン用コンプレッサーの本格生産を開始
8月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定、同時に「三共」の商標を「サンデン」に改称
昭和49年11月	海外法人「SANKYO INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.」（現 SANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.）を米国に設立
	「三共インターナショナル株式会社」（昭和57年10月1日 サンデンインターナショナル株式会社に商号変更）を東京都台東区に設立
昭和52年12月	海外法人「SANKYO INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE.LTD.」（現 SANDEN INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE.LTD.）をシンガポールに設立
昭和54年4月	発電ランプ部門を独立させ、「三共電器電装株式会社」（現 サンデン電装株式会社）を設立
昭和55年3月	JOHN E. MITCHEL CO.が所有するカーエアコン等に利用するコンプレッサーの特許権を買収
4月	海外法人「SANKYO INTERNATIONAL(U.K.)LTD.」（現 SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.）をイギリスに設立
昭和56年4月	群馬県佐波郡（現伊勢崎市）の佐波伊勢崎工業団地内に境工場を新設
昭和57年10月	商号を「サンデン株式会社」に変更
昭和62年8月	電算部門を独立させ「サンデンシステムエンジニアリング株式会社」を設立
	物流部門を独立させ「サンデン物流株式会社」を設立
昭和63年5月	海外法人「SANDEN OF AMERICA INC.」を米国に設立し、同社は米欧における自動販売機を生産・販売拠点として「THE VENDO COMPANY」の株式を100%取得
平成元年8月	米国テキサス州ワイリー市において、カーエアコン用コンプレッサーを生産するSANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.の第二工場が稼働
平成6年5月	米国FORD MOTOR COMPANYとカーエアコン用コンプレッサーの製造技術に係る技術供与契約を締結
平成7年4月	海外法人「SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S」をフランスに設立
平成9年4月	子会社サンデン販売株式会社及びサンデンインターナショナル株式会社を吸収合併
平成10年10月	全社的品質管理を評価する「デミング賞実施賞」を受賞
平成12年9月	中国におけるカーエアコン用コンプレッサーの生産・販売拠点として、中国上海易初通用機器有限公司との合併会社である上海三電汽車空調有限公司を中国上海市に設立
平成12年10月	現地法人「SANDEN TECHNICAL CENTRE (EUROPE) GMBH」をドイツに設立

年月	事項
平成14年4月	群馬県勢多郡（現前橋市）に赤城事業所を新設
平成14年10月	日本品質管理賞受賞
平成15年8月	境事業所土地・建物を売却
平成16年2月	合弁会社「上海三電貝?汽車空調有限公司」を中国に設立
平成16年4月	「SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.ZO.O.」をポーランドに設立
平成16年6月	合弁会社「沈?三電汽車空調有限公司」を中国に設立
平成16年9月	連結子会社の「上海三電汽車空調有限公司」の25%の株式を合弁会社「上海三電貝?汽車空調有限公司」へ売却
平成17年1月	流通システム機器部品製造会社「ダイワ工業株式会社」（群馬県伊勢崎市）を買収。「サンワサーモテック株式会社」に商号変更
平成17年4月	連結子会社「SANDENVENDO AMERICA INC.」を米国に設立
平成17年12月	連結子会社「上海三電冷機有限公司」を中国に設立
平成18年10月	SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC., SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE. LTD.が「デミング賞実施賞」受賞
平成18年11月	「第3回日仏投資賞」受賞
平成19年12月	愛知県豊橋市に豊橋工場を新設し、カーエアコン用部品の本格生産を開始
平成20年9月	群馬県伊勢崎本社内に「サンデングローバルセンター」を開設
	連結子会社「蘇州三電精密零件有限公司」を中国江蘇省に設立
	サンデンフォレストでの継続的な環境教育が評価され「第5回朝日企業市民賞」受賞
平成21年9月	小型店舗向けノンフロン型省エネ冷凍空調システムが、「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」で「経済産業大臣賞」受賞
平成22年6月	連結子会社「重慶三電汽車空調有限公司」を中国に設立
平成22年8月	連結子会社「サンデン（上海）環境冷熱システム有限責任公司」を中国に設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社9社で構成され、自動車機器、流通システム及びその他の製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

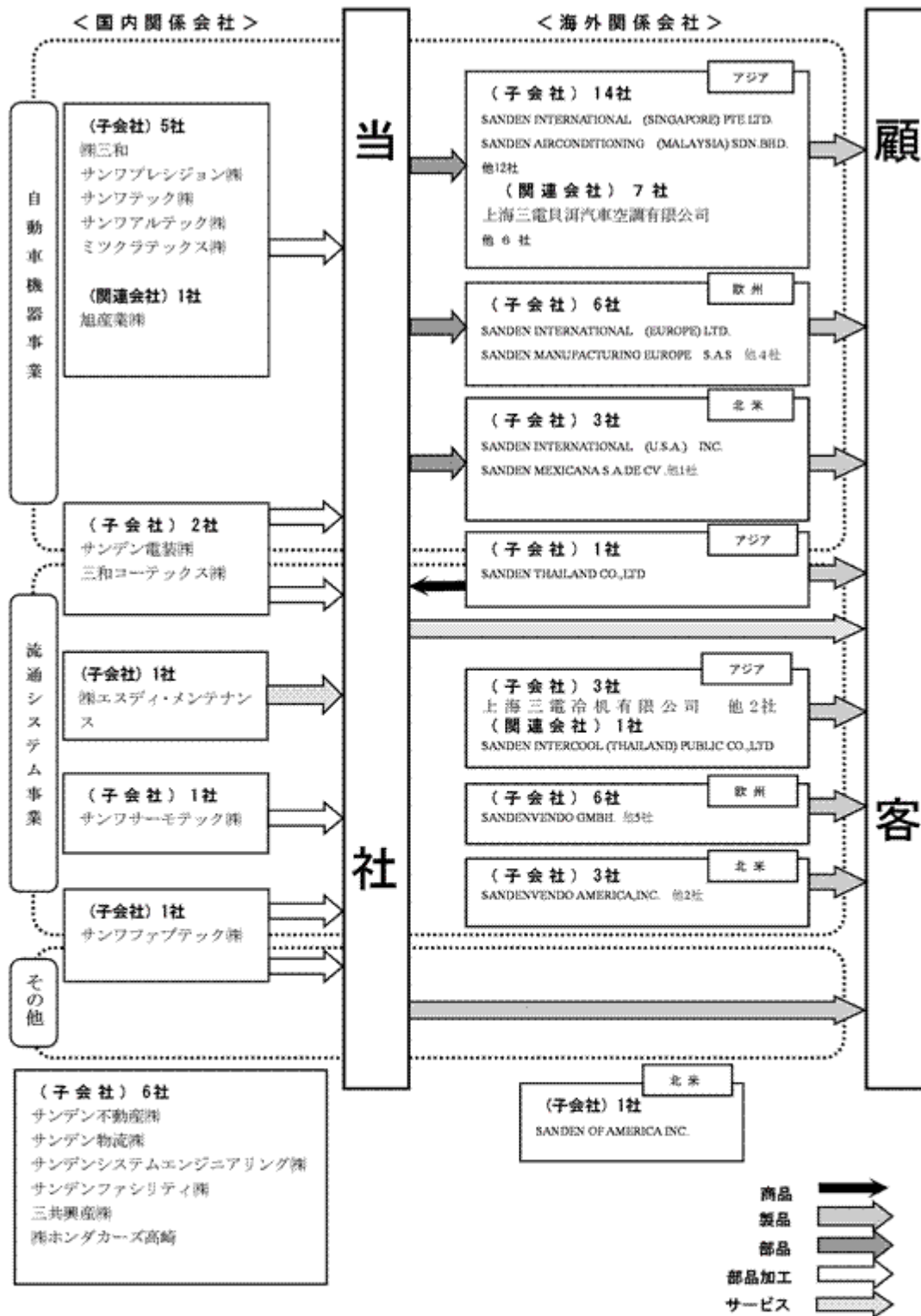
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社等
(1)自動車機器事業			
カーエアコン部門 カーエアコン用 コンプレッサー部門	カーエアコンシステム カーエアコン用 コンプレッサー	当社 SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S. SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD. SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.Z O.O. 株式会社三和 サンワテック株式会社 サンワアルテック株式会社 サンワプレジジョン株式会社 ミツクラテックス株式会社 三和コーテックス株式会社	当社 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD. SANDEN INTERNATIONAL (AUSTRALIA) PTY,LTD SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.
(2)流通システム事業			
店舗システム部門	冷蔵ショーケース 冷凍ショーケース	当社 SANDEN THAILAND CO.,LTD. 上海三電冷机有限公司	同左
ベンディングシステム部門	飲料自動販売機	当社 SANDENVENDO AMERICA INC. SANDENVENDO EUROPE S.P.A. 上海三電冷机有限公司	当社 SANDENVENDO AMERICA INC. SANDENVENDO GMBH 上海三電冷机有限公司
(3)その他	エコキュート 暖房・換気システム他 双方向性/相互運用性モ デム 物流業務 電算業務	当社	当社 サンデン物流株式会社 サンデンシステムエンジニ アリング株式会社

事業の系統図の概要は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
サンワテック 株式会社 (注)2(注)4	群馬県伊勢崎市	百万円 10	自動車 機器事業	100.0% (100.0%)	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員7名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
サンワプレジジョン 株式会社(注)2	群馬県伊勢崎市	百万円 10	同上	100.0%	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員5名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
ミツクラテックス 株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 10	同上	100.0%	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員2名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
サンワアルテック 株式会社(注)4	群馬県伊勢崎市	百万円 480	同上	100.0% (68.8%)	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員5名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
株式会社三和 (注)3(注)5	群馬県前橋市	百万円 10	同上	49.5% [50.5%]	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員6名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
三和コーテックス 株式会社 (注)3(注)5(注)6	群馬県伊勢崎市	百万円 12	自動車 機器事業 流通 システム 事業 その他	31.7% [68.3%]	流通システム機器部品及 び自動車機器部品の製造及 び塗装をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 している。 営業上の取引 当社製品の部品製造及び、 金属塗装を担当している。
サンワサーモテック 株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 30	流通 システム 事業	100.0%	流通システム機器の部品 を製造している。 役員の兼任等 当社の従業員2名が出向し ている。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。



名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
サンワファブテック 株式会社	群馬県前橋市	百万円 10	流通 システム 事業	100.0%	流通システム機器の部品 を製造している。 役員の兼任等 当社の従業員44名が出向し ている。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
株式会社エスディ・ メンテナンス	東京都北区	百万円 100	同上	100.0%	流通システム機器の施工 及びメンテナンスをしてい る。 役員の兼任等 当社の従業員11名が出向し ている。 営業上の取引 当社製品のメンテナンスを 担当している。
サンデン電装 株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 200	自動車 機器事業 流通 システム 事業 その他	100.0%	自転車用発電ランプの販 売、流通システム機器及び 自動車機器の部品を製造し ている。 役員の兼任等 当社の従業員2名が出向し ている。 営業上の取引 一部において当社製品の部 品製造を担当している。
サンデンシステムエ ンジニアリング株式 会社	群馬県伊勢崎市	百万円 30	自動車 機器事業 流通 システム 事業 その他	100.0%	電子計算システムの開発 ・運用をしている。 役員の兼任等 当社の従業員17名が出向し ている。 営業上の取引 当社の電子計算システムの 開発・運用を担当してい る。
サンデン物流 株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 10	自動車 機器事業 流通 システム 事業 その他	100.0%	倉庫、輸送業をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員18名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の出荷及び輸送を 担当している。
サンデンファシリ ティ株式会社	群馬県前橋市	百万円 10	自動車 機器事業 流通 システム 事業 その他	100.0%	工場施設管理、エネル ギー供給、福利厚生業務、研 修センターの運営及び人材 仲介業をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員27名が出 向している。 営業上の取引 当社の工場施設管理、エネ ルギー供給、福利厚生業務 及び研修センターの運営及 び当社派遣社員の仲介業務 を担当している。
サンデン不動産 株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 50	その他	100.0%	不動産業をしている。 資金援助 64百万円
株式会社ホンダカー ズ高崎(注)4	群馬県高崎市	百万円 60	同上	100.0% (66.7%)	自動車販売業 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 している。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
三共興産株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 20	その他	100.0%	不動産業、車両等保険代理業及び生産用の機械設備・事務用器具等の賃貸借をしている。 営業上の取引 当社の車両等保険代理及び当社生産用機械設備等の賃貸を担当している。
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S. (注)2(注)4	TINTENIAC FRANCE	千ユーロ 33,184	自動車 機器事業	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員10名が出向している。 営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の製造販売を担当している。 その他 当社が同社のリースに対して保証予約をしている。
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.Z O.O. (注)2(注)4	POLKOWICE POLAND	千ポーランド ズロチ 102,000	同上	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員5名が出向している。 営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の製造販売を担当している。
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD. (注)2(注)7	BASINGSTOKE HANTS U.K.	千ユーロ 26,285	同上	100.0%	自動車機器を販売している。 役員の兼任等 当社の従業員1名が出向している。 営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の販売を担当している。 その他 当社が同社の銀行借入に対して債務保証をしている。
SANDEN TECHNICAL CENTRE (EUROPE) GMBH(注)4	TAUBENBAUM BAD NAUHEIM GERMANY	千ユーロ 1,500	同上	100.0% (100.0%)	顧客技術サービスをしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員3名が出向している。
SANDEN AUTOMOTIVE FRANCE S.A.S.(注)4	FRANCONVILLE FRANCE	千ユーロ 37	同上	100.0% (100.0%)	顧客技術サービスをしている。 役員の兼任等 当社の従業員2名が出向している。
SANDENVENDO EUROPE S.P.A.(注)4	CASALE MONFERRATO ITALY	千ユーロ 1,449	流通 システム 事業	100.0% (100.0%)	流通システム機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員3名が出向している。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
SANDENVENDO GMBH (注)4	DUESSELDORF GERMANY	千ユーロ 869	流通 システム 事業	100.0% (100.0%)	流通システム機器の製造 販売をしている。 その他 当社が同社の銀行借入に対 して債務保証をしている。
SANDENVENDO(UK) LTD.(注)4	BASINGSTOKE HAMPSHIRE U.K.	千英ポンド 50	同上	100.0% (100.0%)	流通システム機器の販売 をしている。
SANDENVENDO IBERIA S.A.(注)4	BARCELONA SPAIN	千ユーロ 60	同上	100.0% (100.0%)	流通システム機器の販売 をしている。
SANDENVENDO BENELUX S.A.(注)4	BRUSSEL BELGIUM	千ユーロ 2,575	同上	100.0% (100.0%)	流通システム機器の販売 をしている。
SANDEN OF EUROPE GMBH(注)4	TAUBENBAUM BAD NAUHEIM GERMANY	千ユーロ 30	自動車 機器事業	100.0% (100.0%)	欧州自動車事業子会社の 経営管理をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任 し、当社従業員が5名出向 している。
SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. (注)2(注)4	WYLIE TEXAS U.S.A.	千米ドル 18,000	同上	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の執行役員3名が兼任 し、当社の従業員13名が出 向している。 営業上の取引 米国地域における当社製品 の販売を担当している。 その他 当社が同社の銀行借入に対 して債務保証をしている。
SANDEN MEXICANA S.A.DE C.V.(注)4	SALTILLO COAHUILA MEXICO	千メキシコ ペソ 14,749	同上	100.0% (80.0%)	自動車機器の製造販売し ている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 任している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
CONSORCIO TEKSAN S.A.DE C.V.(注)4	SALTILLO COAHUILA MEXICO	千メキシコ ペソ 551	同上	100.0% (90.2%)	人材派遣会社をしてい る。
SANDENVENDO AMERICA INC.	DALLAS TEXAS U.S.A	千米ドル 10,000	流通 システム 事業	100.0%	流通システム機器の製造 販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任 し、当社の従業員5名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の製造販売を担当 している。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
THE VENDO COMPANY (注)2(注)4	FRESNO CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 3,445	流通 システム 事業	100.0% (100.0%)	流通システム機器の製造 販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員 1人が兼 任している。 その他 同社は当連結会計年度末に おいて債務超過となっており、 超過額は3,220百万円です。
VENDO(EUROPE) INC. (注)2(注)4	DOVER DELAWARE U.S.A.	千米ドル 10,010	同上	100.0% (100.0%)	欧州流通事業子会社の経営 管理並びに資金の調達運用 をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員 1名が兼任 し、当社従業員 1名が出向 している。
SANDEN OF AMERICA INC. (注)2	WYLIE TEXAS U.S.A.	千米ドル 78,000	自動車 機器事業	100.0%	米国子会社の経営管理並 びに資金の調達運用をして いる。 役員の兼任等 当社の執行役員 2名が兼任している。 その他 当社が同社の銀行借入に対 して債務保証をしている。
SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.(注)2	SINGAPORE	千シンガ ポールドル 6,000	同上	100.0%	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の執行役員 2名が兼任 し、当社の従業員 4名が出 向している。 営業上の取引 アジア・中東地域における 当社製品の販売を担当して いる。
SANDEN AIRCONDITIONING (MALAYSIA) SDN.BHD.(注)4	SHAH ALAM SELANGOR DARUL EHSAN MALAYSIA	千マレーシア リング 5,600	同上	100.0% (58.5%)	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の執行役員 1名が兼任 し、当社の従業員 2名が出 向している。
天津三電汽車空調 有限公司 (注)2	中華人民共和国 天津市	千元 143,629	同上	51.5%	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の執行役員 2名が兼任 し、当社の従業員 5名が出 向している。 営業上の取引 中国地域における当社製品 の製造販売を担当してい る。
蘇州三電精密零件有 限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省吳江市	千元 74,942	同上	65.0%	自動車機器の部品製造を している。 役員の兼任等 当社の執行役員 1名が兼任 し、当社の従業員 5名が出 向している。 営業上の取引 中国地域における当社製品 の部品製造を担当してい る。 その他 当社が同社の銀行借入に対 して債務保証をしている。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
台湾三電股? 有限公司 (注)2	台湾 台北市	千NTドル 275,000	自動車 機器事業 流通 システム 事業	100.0%	自動車機器及び流通システム機器を販売している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員1名が出向している。 営業上の取引 台湾地域における当社製品の製造、販売を担当している。 その他 当社が同社の銀行借入に対して債務保証をしている。
SANDEN INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN.BHD.(注)4	PASIR GUDANG JOHORE MALAYSIA	千マレーシア リング 2,500	自動車 機器事業	100.0% (60.0%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の従業員1名が出向している。
AUTOMOTIVE AIR-CONDITIONING TECHNOLOGY PHILIPPINES INC. (注)4	CALAMBA LAGUNA PHILIPPINES	千米ドル 3,138	同上	99.4% (99.4%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員2名が出向している。
P.T. SANDEN INDONESIA(注)4	JAKARTA INDONESIA	千インドネ シアルピア 5,094,000	同上	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社従業員1名が出向している。
SANDEN INTERNATIONAL (AUSTRALIA) PTY.LTD.	CONDELL PARK NSW AUSTRALIA	千豪ドル 1,500	自動車 機器事業 流通 システム 事業	100.0%	自動車機器及び流通システム機器を販売している。 役員の兼任等 当社の従業員1名が出向している。 営業上の取引 オセアニア地域における当社製品の販売を担当している。
SANDEN THAILAND CO.,LTD.(注)4	AYUTTHAYA THAILAND	千パーツ 60,500	同上	95.0% (38.0%)	自動車機器及び流通システム機器を販売している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼務し、当社の従業員6名が出向している。 営業上の取引 アジア地域における当社製品の製造を担当している。 その他 当社が同社の銀行借入に対して債務保証をしている。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
上海三電冷機 有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 32,002	流通システム 事業	51.0%	流通システム機器の 製造販売している。 役員の兼任等 当社の執行役員3名が 兼任し、当社の従業員 5名が出向している。 営業上の取引 中国地域における当社 製品の製造販売を担当 している。
昆山市振華冷機 有限責任公司 (注)4	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千元 2,000	同上	50.0% (50.0%)	流通システム機器の 製造販売している。
その他6社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
 4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。  
 6. グループ外に対する売上割合が増加したことと、相続による株主の変更により、第86期より持分法適用関連会社になる予定です。  
 7. 連結子会社のうち、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は下記のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD.	60,355	1,147	1,035	10,537	36,771

(2)持分法を適用した非連結子会社

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
SANDEN VIKAS (INDIA) LTD. (注)2	HARYANA STATE INDIA	千イン ドル 146,250	自動車機器事業	50.0% (43.2%)	自動車機器の製造販 売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が 兼任し、当社の従業員 9名が出向している。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	関連会社の議決権 に対する所有割合	関係内容
旭産業株式会社 (注)2	埼玉県本庄市	百万円 96	自動車機器事業	30.3% [0.8%]	自動車機器の部品を製造している。役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任している。
SANDEN AL SALAM LLC(注)3	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	千米ドル 1,000	同上	43.0% (43.0%)	自動車機器の販売している。役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任している。
IRANIAN SANDEN INDUSTRIES(注)3	GHAZVIN INDUSTRIAL CITY IRAN	千イラン リアル 84,502,080	同上	40.0% (40.0%)	自動車機器の製造販売している。役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員1名が出向している。
SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO.,LTD.	SINGBURI THAILAND	千バーツ 100,000	流通システム 事業	49.0%	流通システム機器の製造販売をしている。役員の兼任等 当社の従業員1名が出向している。
上海三電貝?汽車 空調有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 206,671	自動車機器事業	35.0%	自動車機器の製造販売している。役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員が7名出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製品の製造販売を担当している。
上海三電汽車空調 有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 82,793	同上	25.0%	自動車機器の製造販売している。役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員4名が出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製品の製造販売を担当している。
沈?三電汽車空調 有限公司	中華人民共和国 沈?市	千元 82,766	同上	47.5%	自動車機器の製造販売をしている。役員の兼任等 当社の取締役2名が兼任し、当社の従業員2名が出向している。 営業上の取引 中国地域における当社自動車機器の製造販売を担当している。 その他 当社が同社の銀行借入れ等に対して債務保証をしている。
その他2社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車機器事業	5,696 (986)
流通システム事業	2,120 (457)
報告セグメント計	7,816 (1,443)
その他	465 (60)
合計	8,281 (1,503)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,474 (84)	41.2	17.7	6,020,401

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車機器事業	1,273 (43)
流通システム事業	942 (31)
報告セグメント計	2,215 (74)
その他	259 (10)
合計	2,474 (84)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 準社員22名、嘱託41名が上記臨時雇用者数に含まれております。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ジェイ・エイ・エム サンデン労働組合と称し、組合員数は2,230名であり、また、国内における連結子会社であるサンデン電装株式会社及び三和コーテックス株式会社、フランスにおける連結子会社であるSANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.、ポーランドにおける連結子会社であるSANDEN MANUFACTURING POLAND SP.Z O.O.、タイにおける連結子会社であるSANDEN THAILAND CO., LTD、中国における連結子会社である天津三電汽車空調有限公司及び蘇州三電精密零件有限公司、マレーシアにおける連結子会社であるSANDEN AIRCONDITIONING(MALAYSI A)SDN.BHD.において労働組合を設置しております。なお、労使関係は円満に推移し、現在特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、内需が好調な中国・インド等の新興国での高い成長に加え、先進国でも経済政策により米国・ドイツ等を中心に緩やかな回復が見られ、全体としては着実な回復が続きました。しかしながら、原油価格の上昇、中東情勢の不安、欧米における高い失業率の継続、欧州の財政不安等、世界経済の先行き不透明な状況は継続しています。

国内におきましては、政府の景気刺激策により一部に景気回復の兆しも見えましたが、円高の進行と原材料価格の高騰等の影響により、秋口以降、景気の足踏みが続きました。

その中で、年度末に東日本大震災が発生し、国内経済は大きな打撃を受けました。当社においては、生産設備への大きな被害や人的被害はなく、工場も翌週から稼働できたなど、震災の影響は比較的軽微に留まりました。

このような事業環境の中、当社は中期成長に向けた諸活動に全社一丸となって取り組んでまいりました。新興市場への展開拡大加速、世界的な環境意識の高まりの中で環境に貢献する製品の開発・市場投入による売上成長、グローバルでの部品調達、生産供給体制の再編による原価低減等の成果を出すことが出来ました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、216,539百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は5,377百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は6,380百万円（前年同期比3.8%減）、当期純利益は6,087百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### A.自動車機器事業

自動車機器事業においては、中国・インド等の新興国市場の拡大、主力欧米市場の穏やかな回復に加えて、当社の強みである品質力・グローバル力を背景に小型・省エネ等の環境に貢献する製品の拡販活動を強化、欧州市場での新商権獲得等により通期で増収となりました。

一方、為替変動の影響を色濃く受けたものの、競争力強化のための原価低減に積極的に取り組んでまいりました結果、売上高は145,674百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は5,808百万円（前年同期比8.3%増）、となりました。

#### B.流通システム事業

店舗システム事業においては、当連結会計年度の活動の中心を顧客の戦略投資に対する提案に置き、活動を徹底してまいりました結果、通期で増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内市場で、領域拡大を積極的に展開してきた成果と主要顧客に投資回復の兆しがみられたことにより、通期で増収となりました。

原価低減努力を推進する一方、環境意識の高まりをビジネスチャンスと捉え、将来の成長に向けた準備として製品開発への戦略的投資及び国内外の市場開拓・顧客獲得活動への積極的な資源投下を推進してまいりました結果、売上高は62,529百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は598百万円（前年同期比18.2%減）、となりました。

#### C.その他

自然系冷媒使用の効率給湯器エコキュート及び環境技術を活用した製品開発に資源を集中すると共に、エコキュートのグローバル展開を開始し、自然系冷媒使用の応用製品による新規市場開拓に努める等、新たな事業の育成に注力いたしました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,574百万円減少し、18,526百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,857百万円、減価償却費9,643百万円に加え、仕入債務の増加による8,054百万円等を主な原因として増加しましたが、売上増加に伴う売上債権の増加7,390百万円や棚卸資産の増加7,218百万円等により、差引7,820百万円（前年同期比10,952百万円減）の資金を創出しました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,634百万円を主な支出として6,038百万円（前年同期比711百万円の支出増）の資金を使用しました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が8,112百万円増加しましたが、長期借入金の返済14,004百万円を主な支出として差引6,551百万円（前年同期比4,760百万円の支出減）の資金を使用しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	137,232	116.5
流通システム事業	61,053	118.8
報告セグメント計	198,285	117.2
その他	3,425	93.9
合計	201,710	116.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	8,773	146.4
流通システム事業	1,950	74.8
報告セグメント計	10,724	124.7
その他	3,911	103.2
合計	14,636	118.1

- (注) 1. 金額は実際購入価格によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内外での受注状況、最近の販売実績及び販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	145,674	112.1
流通システム事業	62,529	109.9
報告セグメント計	208,204	111.4
その他	8,334	106.8
合計	216,539	111.2

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
P S Aグループ	19,506	10.0	-	-

(注) 当連結会計年度においては、P S Aグループへの販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、数値を記載していません。

3【対処すべき課題】

当社は、ビジョン経営により「S T Q M」(当社独自の経営品質改革活動 Sanden Total Quality Management)と「挑戦・改革」の文化を基本として、「グローバル・エクセレント・カンパニーズ」の実現を目指しております。また、中長期的な成長を果たすため、当社の現有の強みである「品質力」と「グローバル力」を基礎に、「環境」をコアにして次の成長を果たすという新たな「経営方針」のもと、創立70周年を迎える2013年度を最終年度とした中期経営計画を策定し、以下の経営指標を中期経営計画の社内目標として掲げ、その達成を目指しております。

連結売上高 : 3,000億円  
 連結売上高経常利益率 : 10%  
 R O A (連結総資産経常利益率) : 15%

さらに、これらの中期経営目標達成時の格付は「A」格レベルの体質としております。

中期経営目標達成に向け、以下の重点基本戦略に取り組みます。

(1)環境技術を軸とした売上成長

東日本大震災をきっかけにした企業活動を取り巻く様々な変化は、地球環境問題への取り組みをグローバルレベルで加速し、消費者やお客様の環境に対する意識をますます高めていくと認識しております。そのような環境変化の中、当社の強みである「冷やす・暖める・電子」をコア技術とした環境に配慮する商品・システム・サービスをグローバルに提供し、社会やお客様の期待に応え続けることで持続的な成長を実現してまいります。

具体的な事業戦略については以下のとおりです。

A.自動車機器事業

自動車分野におきましては、将来の電動化を見据えた小型・軽量化、高効率・省燃費の流れがますます加速化していくと認識しております。このような状況において、当社は「独立系部品メーカー」として、お客様のニーズを的確に捉え、当社のグローバルネットワークを通じ、タイムリーに価値を提供し続けることで、グローバルに事業成長を加速させてまいります。

2011年度における重点施策は以下のとおりです。

(a)最新技術を備えた競争力ある商品による成長

軽量・小型・高性能の最新技術を備えた競争力のある商品を積極的に展開し、欧州、北米および中国地域等の市場において、新規商権獲得およびシェアアップに取り組みます。

(b)小型スクロールの新商品の市場投入による成長

コスト競争力のある小型スクロールの新商品を、成長する新興国市場へ投入し、売上的大幅拡大に取り組みます。

(c)環境技術開発強化による高付加価値商品の提供

環境技術開発への資源配分を積極的に進め、省エネルギー・省電力・省燃費を実現する高付加価値商品を提供し、2013年度以降の新たな成長に向けた商権獲得を目指します。

B.流通システム事業

当社の流通システム事業は、環境商品・システム・サービスをグローバルに提供できる唯一のメーカーであり、世界各地域に市場を持つお客様から評価いただいております。このような現有の強みであるサンデンのグローバルネットワークの活用を通じて、省エネルギー・省力化・省資源の環境商品・システム・サービスを提供することで、売上成長を果たしてまいります。

2011年度における重点施策は以下のとおりです。

(a)自然冷媒コンプレッサーによる流通機器の展開

自然冷媒コンプレッサーを使用した流通機器について、グローバルでの開発・調達・生産・販売を加速できる体制に変更し、国内外のグローバル飲料メーカーに対するニーズに応えることで、売上の成長を目指します。

(b)日本C V S (コンビニエンス・ストア)顧客とのグローバル展開

国内のC V S顧客の積極的な海外展開、特にアジア、中国および北米地域の事業展開にあたり、当社のグローバルネットワークを活用した商品・システム・サービスを提供することで貢献してまいります。

### (c) コーヒー機器のグローバル展開

コーヒー機器については、買収によって獲得したコーヒー技術を積極活用した商品を展開することで、グローバル食品メーカーのニーズに応じてまいります。また欧州地域のコーヒー機器マーケットをターゲットにした商品開発も積極的に進め、2013年度に向けた大幅な売上成長を目指します。

#### C. その他

当社のコンプレッサーの開発および生産技術、石油給湯器で培った給湯技術および住宅用暖房システム技術等を生かした自然系冷媒使用の効率給湯器エコキュートに資源を集中し、グローバルに展開してまいります。2011年度における重点施策は、国内につきましては、当社国内支社・支店網を最大限に活用し、国内営業体制も大幅に見直すことで、売上の拡大を目指します。海外につきましては、2010年度から販売を開始した豪州・欧州地域における販売代理店網を広げ、売上の拡大を目指します。北米・中国地域では、当社のネットワークを通じたマーケティングを加速し、2012年度以降の販売を目指します。

### (2) 体質改革による事業競争力強化

当社は「抜本的構造改革」の推進で実現している競争力のある収益体質を継続し、モノ造りをさらに強化するために、原価低減強化、生産性改革、資産効率化を体質改革の重点として進め、事業競争力の強化を図ります。特に、環境技術開発による商品の高付加価値化、成長市場におけるコスト競争力確保、さらには直近の原材料や為替・市況リスク等を勘案すると、製造原価低減の活動を加速していく必要があります。2011年度においては、以下の重点施策を進めることで、体質改革目標の達成に向けて取り組みます。

#### A. 現調化の加速および新規サプライヤー開拓

当社は企業理念においてサプライヤーをビジネスパートナーとして位置づけ、共に成長することを目指しており、原価低減目標の実現につきましても、当社とサプライヤーの緊密な協力なしには実現できないと認識しております。そのために、グローバルでシステム・サービスおよびQCDを提供できるパートナー、特にアジア地域の新興国におけるパートナーの新規開拓に取り組みます。また、グローバルで生産に使用している共通部品等について、集中によるコスト効果の最大化を図り原価低減に取り組みます。

#### B. 部品戦略の抜本的見直しによる最適生産体制の構築

当社はお客様に対し、商品・システム・サービスをグローバルで提供しております。今後の需要増に機動的に対応すべく、部品戦略を抜本的に見直し、コア部品の内製化および最適地生産を進めます。

### (3) 経営システム改革による経営革新

グローバルでの中期成長戦略および体質改革に必要な人材・資金・体制について、以下の施策を重点として進めてまいります。

#### A. グローバルな人材の育成およびマネジメント強化

当社は中期経営目標の達成のため、グローバル人材の育成、獲得が急務と考えております。そのため、グローバルでの採用、教育およびローテーション等を強力に推進してまいります。特に2011年度においては、執行部門責任者を中心とした幹部教育を開始し、グローバル人材の育成を加速化するとともに、積極的に人事諸施策の見直しを進め、「挑戦・改革」の企業文化を醸成し、人材の活性化を進めます。

#### B. 財務体質強化

当社の財務戦略は、事業成長を進める過程において、常に機動的な資本政策が可能となるよう最適資本構成を追求し、調達コストを低減いたします。

また、税務戦略においては国内外の連結納税制度の適用、諸外国における投資優遇税制の活用や、移転価格の事前確認制度等の活用により税務リスクをコントロールすることで、グローバルの租税負担の最適化を図ります。

#### C. 経営システムの見直し

当社のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスおよびグループ経営本部の体制・役割を見直し、経営と執行を明確に分離することで、経営のスピードアップを図ります。

特に2011年度においては、グループ経営本部で本社横断的に統括してきた機能の一部を事業執行部門へ移管し、戦略展開と成果の実現を加速化するとともに、本社最適の視点で事業運営を進めてまいります。また、新たな成長に向けた新組織を発足し、売上成長に向けた取組みを強化してまいります。

当社はこれら諸施策を着実に推進し、中期経営目標を達成することで、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

### <<会社の支配に関する基本方針>>

#### A. 会社支配に関する基本方針の内容

当社は、株主・投資家の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っており、ステークホルダーとの相互関係が当社の企業価値の源泉の重要な構成要素となっております。

従いまして、当社はステークホルダーとの信頼関係の構築・強化に努め、社会・環境・経済の全ての面においてバランスの取れた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

当社は上場会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、その意思により当社の経営を当社経営陣に委ねていただいているものと理解しております。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断に

よるべきであると考えております。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきであると考えます。

しかしながら、昨今のわが国資本市場における大規模な買付等の中には、株主及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは当社の取締役会が意見表明を行い、代替案を提案するための情報や十分な時間が提供されずに、突如として株式の大量の買付行為が強行されるものも見受けられます。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

#### B．会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

##### (a)経営戦略による企業価値向上への取組み

第2．事業の状況 3「対処すべき課題」に記載の通りです。

##### (b)コーポレート・ガバナンスの充実・強化による企業価値向上への取組み

第4．提出会社の状況 6「コーポレート・ガバナンスの状況等」コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 に記載の通りです。

#### C．不適切な支配の防止のための取組みの概要

当社は、平成23年6月23日開催の当社第85期定時株主総会において、上記会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして導入した、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の継続について、株主の皆様にご承認いただいております。

##### (a)本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案が行われた際に、株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収を防止すること、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収を防止すること及び株主が当該提案を判断することが困難な場合に買収者に情報を提供させたり、あるいは、当社取締役会が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするため、必要な情報と検討時間及び交渉力を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

##### (b)本プランの概要

本プランは、当社が発行者である株券等につき株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、株券等所有割合が20%以上となる公開買付け等を適用対象とし、これらに該当する買付等を行うとしようとする者が現れた場合に買付者等に事前の情報提供を求めること、所定の発動事由に該当する買付等である場合には買付者等の有する当社の議決権割合の希釈化を目的として新株予約権の無償割当てを実施する場合があることなど、本プランの目的を実現するための必要な手続等を定めております。

本プランに従い、新株予約権の無償割当てが実施されないことが決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができます。この場合、株主の皆様において買収提案に応じるか否かをご判断いただくこととなります。

一方、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく当社株式等の大量買付を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあることが合理的根拠に基づき明らかであると判断されるような例外的な場合には、当社は、買付者等による権利行使は原則認められない等の行使条件及び当社が買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる等の取得条項が付された新株予約権を、その時点における当社を除く全ての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施又は取得等の判断については、当社取締役会が最終的な判断を行います。当社取締役会の恣意性を排除し、その判断の客観性・合理性を担保するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その公正で中立的な立場からの判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様ご意思を確認することがあります。

当社は、こうした手続の過程について、適宜株主の皆様に対して情報の公表又は開示を行い、その透明性を確保することとしております。

(c)有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月23日開催の当社第85期定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終年度のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.sanden.co.jp>）をご覧ください。

なお、平成23年6月23日開催の当社取締役会において、本プランに基づく独立委員会の委員として、次の4名を選任しております。

多田勇夫（当社社外取締役） 土金琢治（当社社外監査役） 初鹿彰信（当社社外監査役）

岩崎光彦（当社社外監査役）

D. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断の概要

当社取締役会は、本プランが、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者のみで構成される独立委員会の判断を重視し、独立委員会は必要に応じて独立した第三者専門家の意見が取得できること、発動につき合理的な客観的要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、本プランが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業とその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、リスクの回避及び発生した場合に最小限にすべく対処しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループは、全世界に自動車機器事業の主要製品であるカーエアコンシステム及びカーエアコン用コンプレッサー、また流通システム事業における自動販売機及び冷凍・冷蔵ショーケースを販売しておりますが、その需要は、製品を販売している国や地域のさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。

特に、当社の自動車機器事業は主として北米、欧州、アジアに事業展開しており、それぞれの地域における自動車市場の動向が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動

当社グループは、全世界で自動車機器を初めとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。特に、主要取引通貨である米ドル及びユーロの為替変動やアジア及び中国地域等における通貨変動が起きた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表として円換算しておりますが、換算時の為替レートによっては、財務諸表を構成する資産の価値に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料・部品の市況変化

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業を主に、製品、システムの製造・供給等を行っておりますが、調達においては、原材料・部品等の市況の上昇が製造コストの引き上げをもたらしたり、供給が逼迫する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害リスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点、営業拠点等が多大な損害を受けた場合、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 新製品開発

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業において、先進技術を開発し、製品に展開し、世界各拠点で事業展開しておりますが、市場動向やその変化について十分な予測と対応ができず、新製品開発と市場投入が円滑に進まない場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業において、北米、欧州、アジアの23カ国に進出し、開発、生産及び販売拠点を有し、事業活動を実施しております。こうした国、地域での事業活動において次のようなリスクが内在しており、こうした事象の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。〔各国の法規制の改正や変更、政治情勢及び経済状況の変化、戦争その他の不安要因による社会的混乱、労働争議、海運ストライキ等〕

##### (7) 価格競争

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車業界のみならず、自動販売機業界においても価格競争は大変厳しくなっており、自動車メーカー、飲料メーカー等から価格引下げ要請が年々強くなってきております。

当社グループの商品は、品質・コスト・技術等において競争優位に立つものと考えておりますが、このような事業環境の中で資材、部品の供給も含め、常に競争優位に立るという保証はなく、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 販売先の業績依存

当社グループは、世界中の自動車メーカーや飲料メーカーに販売しております。そのため、販売先の業績や、当社の管理の及ばない理由により、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 知的財産保護の限界

当社グループは、創業以来独自に技術を開発しノウハウを蓄積してまいりました。そうした独自の技術やノウハウは、特定の地域では法的制限のため、知的財産権の完全な保護ができない可能性や、また、第三者が当社の知的財産を使用して類似した製品を製造することに対しても、完全には抑制できない可能性があります。

#### (10) 製造物責任

当社グループは、当社独自の経営品質改革活動（STQM）を基盤とした品質管理への取組みを継続的に実施しております。しかしながら、過去、現在及び将来における製品の予期できない欠陥等により、製造物に係る賠償責任が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 法的規制等

当社グループは、事業展開する国、地域で、投資に関する許認可、輸出制限、租税、環境規制をはじめとする各種の規制の適用を受けております。これらの規制の改変や新たな規制の導入は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 資金調達のための財務制限条項

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等〔注記事項〕（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりですが、平成23年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において、東芝機器株式会社よりカップ自動販売機の開発、設計、製造、販売及びサービスに関する事業を譲り受けることについて決議を行い、平成23年1月20日付けで事業譲受契約を締結しました。なお、当社は、平成23年4月1日付けで当該事業を譲り受けております。

### 6【研究開発活動】

当社グループの経営方針では、「環境から企業価値を創造する」その実現に向け、現有の強みを基礎に「環境」をコアとして次の成長を果たす、と定めています。具体的には、「環境」を第三次成長の柱とし、自社の強みである「冷やす・暖める・電子」をコア技術とし、そこに「省エネ技術」を盛り込み「環境貢献新商品」をスピード持って生み出すための開発活動を進めております。

また、全ての顧客からシステムパートナーとして期待される一流の技術者集団を目指し、自動車機器事業分野、流通システム分野及び先端技術分野において競争力のある新たな価値創出〔サンデン・ユニークな技術＝差別化〕を実現する開発活動を行っております。

グローバルでのシステムパートナーとして期待されるための重点行動としては、

商品企画と技術開発の連携強化

技術者〔技術力〕の集約

グローバル開発のリードの3つです。

特に環境に関する技術開発への取り組みは、快適性とエネルギー効率の追求を開発テーマとし、冷熱、電子及び材料の技術分野を中心に、トップランナーを目指してまいります。またエネルギーマネジメント技術は、新しいビジネスチャンスを創出するものと考え、10年先のマーケットをも見据えたトータルシステムやサービスまでも技術開発の対象として新たな発展を考えております。

具体的な技術開発として、自然系冷媒用コンプレッサー、ノンフロン・ヒートポンプシステム、排熱回収・回生（ランキン）システム、省エネ・省動力システムなどに加え、再生可能エネルギーの活用や、これらを効率的に運用するモニタリングシステムなどのICT（情報通信技術）制御システムや情報通信システム（無線通信技術・RFID（電波による個体識別）技術など）等であります。

更にグローバル市場・顧客に密着し、かつ事業と開発部門が一体となった4極開発体制（日本／北米／欧州／アジア・中国）を展開し、顧客ニーズに即応した新商品開発を積極的に展開し、合わせて材料技術、信頼性技術及び生産技術などグローバルでの技術支援を幅広く展開しております。加えて知財戦略体制強化として、知財保証体制や重点特許領域制度などを推進し、開発初期段階での有効な特許網の形成などを強化しております。

一方、産官学活動の積極展開を行い、国内、海外の大学や研究機関との協定を積極的に展開し、将来技術や先行技術の獲得を進めています。また国、県の多くの公募事業にも参画し、経済産業省や（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）などの採択を受け研究開発活動を進めております。

新技術・新製品を生み出す開発拠点であるサンデン・グローバルセンターオブテクノロジー（SGCT）では、各事業に分散していた研究開発機能を機能別（コアテクノロジー）に集約し、次世代の環境商品開発、要素技術開発を進めております。



当連結会計年度の各セグメントでの研究開発の概要と成果は下記のとおりです。

#### A．自動車機器事業

自動車業界においては、周知の通りハイブリッド車からプラグインハイブリッド車へ、そして電気自動車の開発が加速度的に進められています。これらの車輛の変化に対応したコンプレッサーならびにカーエアコンシステムの開発を急務と捉え、日本及びドイツに所在するサンデンテクニカルセンター及びフランスの開発部門との連携を強化し、グローバルに展開する開発体制を強固なものとしております。

また、環境対応のための次世代商品の開発や省エネ対応を自動車機器事業の最大の課題とし、電動コンプレッサー、ハイブリッドコンプレッサー、インバーター体型コンプレッサー、自動車用小型・軽量のHVAC等の開発を通して、省動力、低燃費など環境負荷の低減を図っております。

#### B．流通システム事業

流通システム業界においては、省エネ機器の高度化など環境配慮型の製品やシステムの普及が加速しており、コンビニエンスストア各社からは環境配慮型店舗への対応が強く要望されています。

ペンディングシステム部門では、自然系冷媒用のカセットユニットを開発し新規事業領域の拡充を進めております。

店舗システム部門においては、コンビニエンスストア向けの冷蔵冷凍空調の省エネ・ノンフロンシステム開発の効率向上により技術価値を高める開発を進めています。

#### C．その他

自然系冷媒であるCO<sub>2</sub>を冷媒として使用したヒートポンプ式給湯器（エコキュート）においては、更なる成長を目指し、寒冷地対応や給湯暖房などにおいて独自技術の開発を進めております。更には、海外展開へと積極的な開発を進めております。

また、CO<sub>2</sub>を冷媒とするコンプレッサーについても、自動車用コンプレッサーで長年培ってきた技術力を活用し、研究開発を鋭意進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は6,138百万円であり、セグメントで示すと次のとおりであります。

セグメントの状況	金額（百万円）
自動車機器事業	3,936
流通システム事業	1,336
報告セグメント計	5,272
その他	866
合計	6,138

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、分析については前連結会計年度との比較において記載しております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

#### A．貸倒引当金

当社グループは、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断して、回収不能見積額を計上しております。

したがって、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には当該引当金の追加処理が必要となる可能性があります。

#### B．製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による額のほか、個別に発生額を見積もることができる費用について製品保証引当金を計上しております。

当社グループの製品不良率や保証コストの見積もりが実際と異なる場合は、製品保証費用の見積について修正が必要となる可能性があります。

#### C．投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関等の株式を所有しております。

将来の市況悪化や投資先の業績不振等を勘案して、投資価値の著しい下落が一時的ではないと判断される場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### D．繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを分析、検討して当該資産を計上しております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来にわたり実現できないと判断した場合、当該判断を決定した期間において、繰延税金資産の減額を実施します。一方、今後新たに繰延税金資産を実現できると判断した場合には、法人税等調整

額により繰延税金資産の増額を実施します。

#### E．退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

財務諸表提出会社は、退職金制度に係るみなし運用付加金を「10年物国債の利回りを基準とした変動率とすること」を平成16年3月23日に労使間で合意し、退職金制度において期末現在発生していると見込まれる債務について、退職給付会計基準における本則法による計算を実施しております。

当社グループの退職給付債務の計算における割引率、退職率、昇給率、運用付加金利率等の前提条件が将来において変化した場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、財務諸表提出会社におけるみなし運用付加金については、当連結会計年度末に付与されている利率を前提として、退職給付債務を計算しておりますが、当該利率の変動は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### F．環境費用引当金

米国における連結子会社 THE VENDO COMPANY が、その旧工場の所在地や近隣地区の土壌及び水質汚染の浄化に係る費用に充てるため、将来の発生見積額から保険会社により設定された環境浄化費用に利用できる基金の残高を控除した額を当該引当金として計上しておりますが、浄化作業の進捗状況の如何によっては追加引当もしくは引当の減額が必要となる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### A．売上高

当連結会計年度における連結売上高は216,539百万円となり、前連結会計年度に比べて11.2%の増収となりました。

自動車機器事業は、中国・インド等の新興国市場の拡大、主力欧米市場の穏やかな回復に加えて、当社の強みである品質力・グローバル力を背景に小型・省エネ等の環境に貢献する製品を中心に拡販活動を強化、欧州市場での新商権獲得等により通期で増収となりました。

流通システム事業は、国内市場で領域拡大を積極的に展開してきた成果と、顧客の戦略投資に対する提案活動を徹底してきた結果、通期で増収となりました。

その他事業では、自然系冷媒使用の効率的給湯器エコキュート及び環境技術を活用した製品開発に資源を集中すると共に、エコキュートのグローバル展開を開始し、自然系冷媒使用の応用製品による新規市場開拓に努める等、新たな事業の育成に注力してきた結果、通期で増収となりました。

#### B．営業利益

急激な円高による為替変動の影響を色濃く受けましたが、競争力強化のための原価低減に積極的に取り組んだ結果、営業利益は5,377百万円と増益となりました。

#### C．特別損益

海外子会社の清算が完了したことに伴い、連結貸借対照表に計上していた為替換算調整勘定910百万円を取崩し、特別利益として計上いたしました。また、本年度末に発生した東日本大震災による設備・棚卸資産等に対する被害1,284百万円を特別損失として計上いたしました。

#### D．法人税等

主に提出会社で来期課税所得が発生する見込みであることから繰延税金資産を計上した結果、税金費用は603百万円となりました。

#### E．当期純利益

営業利益および特別利益、特別損失の計上や法人税等の要因により、当期純利益は6,087百万円となりました。

### (3) 資金の流動性に関する分析

#### A. キャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度実績18,772百万円に比べ10,952百万円減少し、7,820百万円となりました。その要因は、当連結会計年度の売上増加に伴う在庫適正化のための資金の使用7,218百万円等です。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度実績の5,327百万円の使用に比べ711百万円多い、6,038百万円の資金を使用しました。その要因は、中国における部品内製強化を図るための蘇州三電精密零件有限公司の新設備導入等、有形固定資産の取得による支出6,634百万円です。一方、退職年金基金からの払い戻し587百万円の収入がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は新規の長期借入による短期借入の返済、社債の償還を主な原因として11,312百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は6,551百万円の資金を使用しました。当連結会計年度においては、長期借入を14,004百万円返済する一方、短期借入を8,112百万円実施しました。

これらの活動の結果及び為替レート変動の影響に伴う現金及び現金同等物の減少により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度実績24,100百万円に比べ5,574百万円減少し、18,526百万円となりました。

#### B. 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用の支出です。

また、設備投資資金需要の主なものは、生産設備拡充及び開発用設備の他、合理化等に伴う設備の維持更新と生産用金型の取得であります。なお、当連結会計年度の主な設備投資は、国内外の自動車機器事業に係わるものであります。特に中国においては、部品内製強化を目的に蘇州三電精密零件有限公司に設備を新設しております。

#### C. 資金調達

当社グループは、資金調達に関し、資金使途及び資金の必要な時期・期間・地域に応じ調達を決定しております。運転資金について資金不足がある場合は、期限を1年以内とし、グループ各社が運転資金を調達することを基本としております。

当連結会計年度末短期借入金残高22,785百万円の主な通貨は円・U S ドル・ユーロであります。これに対して当社は生産設備投資などに必要な長期資金を長期借入金及び社債、グループ各社は長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末長期借入金残高50,524百万円は、その大部分が金融機関からの固定金利による借入金であります。なお、当連結会計年度中において、多額の借入等の重要な資金調達はありません。

長期資金の調達手段の判断は、金利条件や市場環境に加え、直接、間接調達の比率や当社の格付け、金融機関との取引状況等を総合的に判断し決定しております。

当社グループは、常に健全な財務状態を目指しており、今後の成長に必要な資金についても、営業活動によるキャッシュ・フロー及び、金融機関、債券・資本市場より調達することが可能であると考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産の強化及び合理化を目的に、総額98億円の設備投資を実施致しました。

自動車機器事業においては、自動車機器事業においては、主に部品内製化および設備の維持更新のため、欧州地区で13億円、北米地区で7億円、アジア地区で17億円、日本で39億円の総額78億円の設備投資を実施いたしました。

なお、アジア地区の16億円の設備投資の中には、中国での競争力向上、ビジネス拡大を目的に蘇州三電精密零件有限公司における鑄造設備の新設のための設備投資8億円を含んでおります。

また、流通システム事業においては、主に部品内製化および生産の合理化を図るためアジア地区、日本を中心に16億円、その他3億円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1)提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 括弧内は 臨時従業員 数	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事 業、流通シス テム事業、その他	総括業務施設	201	51	195 (9,052)	21	121	591	228 (9)
東京本社 (東京都台東区)	自動車機器事 業、流通シス テム事業、その他	総括業務施設	42	1	-	146	33	222	288 (7)
サンデングローバル センター (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事 業、流通シス テム事業、その他	研究開発施設	2,787	39	481 (51,669)	110	138	3,559	53 (1)
八斗島事業所 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事 業	生産設備	1,523	3,997	789 (87,776)	82	1,749	8,142	1,028 (29)
赤城事業所 (群馬県前橋市)	流通システ ム事業他	生産設備	7,323	1,140	9,879 (657,898)	134	156	18,634	576 (20)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	自動車機器事 業	生産設備	107	61	-	2	5	176	5 (0)
北海道支社 他 国内支社・支店・営 業所 (北海道札幌市他) (25拠点)	自動車機器事 業、流通シス テム事業、その他	販売業務施設	44	2	57 (3,278)	166	2	273	296 (20)
広瀬寮 他 福利厚生施設 (群馬県伊勢崎市 他)	その他	福利厚生施設	234	0	568 (10,301)	-	0	803	-

### (2)国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 括弧内は 臨時従業員 数	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
サンワプレシ ジョン(株)	自動車機器部品製造 工場 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器 事業	生産設備	643	81	817 (20,270)	1,184	5	2,732	61 (25)
サンワテック (株)	自動車機器部品製造 工場 (群馬県太田市新田 大町)	自動車機器 事業	生産設備	449	579	670 (34,639)	106	66	1,873	208 (81)
サンワアル テック(株)他	自動車機器部品製造 工場 (群馬県伊勢崎市他 3拠点)	自動車機器 事業	生産設備	576	572	689 (30,490)	136	47	2,022	214 (99)
三和コーテッ クス(株) 他	流通システム機器部 品製造工場 (群馬県伊勢崎市他 2拠点)	自動車機器 事業、流通 システム事 業	生産設備	201	213	531 (36,055)	228	12	1,186	265 (186)

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 括弧内は 臨時従業員 数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD.	本社及び営業所 (BASINGSTOKE HANTS U.K.)	自動車機器 事業	販売業務 施設	34	16	218 (11,012)	-	56	325	32 (0)
SANDEN TECHNICAL CENTRE (EUROPE)GMBH.	本社 (TAUBENBAUM BAD NAUHEIM GERMANY)	自動車機器 事業	技術開発 施設	683	356	137 (15,481)	-	40	1,217	27 (0)
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.	本社工場 (TINTENIAC FRANCE)	自動車機器 事業	生産設備	336	1,938	-	1,430	455	4,160	679 (206)
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.ZO. O.	本社工場 (POLKOWICE POLAND)	自動車機器 事業	生産設備	1,359	4,300	56 (197,635)	12	372	6,100	461 (2)
SANDENVENDO EUROPE S.P.A	本社工場 (CASALE MONFERRATO ITALY)	流通システ ム事業	生産設備	225	111	1 (22,000)	-	40	379	157 (0)
SANDENVENDO GMBH他	本社 (DUESSELDORF GERMANY) (ドイツ他6拠点)	流通システ ム事業他	販売業務 施設	55	25	41 (8,550)	6	29	157	110 (5)
SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.)INC.	ワイリー工場 (WYLIE TEXAS U.S.A.)	自動車機器 事業	生産設備	1,309	954	213 (57,598)	-	350	2,827	414 (246)
SANDENVENDO AMERICA INC	本社工場 (DALLAS TEXAS U.S.A.)	流通システ ム事業	生産設備	13	26	-	-	109	150	200 (63)
SANDEN MEXICANA, S.A. DE C.V. 他	本社工場 (SALTILLO COAHUILA MEXICO) (メキシコ他1拠点)	自動車機器 事業	生産設備	64	81	43 (10,301)	-	11	200	225 (29)
SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.他	本社工場 (シンガポール他9 拠点)	自動車機器 事業	生産設備	909	1,469	310 (30,285)	171	1,384	4,246	1,657 (239)
SANDEN THAILAND CO.,LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA THAILAND)	自動車機器 事業、流通 システム事 業	生産設備	219	263	96 (30,432)	-	519	1,099	371 (73)
上海三電冷机 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	流通システ ム事業	生産設備	-	156	-	29	355	541	276 (66)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 提出会社の東京本社の建物及び構築物、ならびに土地は上記のほか、賃借にて使用しております。  
4. 国内子会社のサンデン不動産(株)、三共興産(株)では建物及び構築物167百万円、ならびに土地917百万円(16,253㎡)を連結会社以外へ賃貸しております。  
5. 国内子会社のサンデン物流(株)の建物及び構築物、ならびに土地56,100㎡は賃借にて使用しております。  
6. 在外子会社のSANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.の主要な建物及び構築物、ならびに土地330,602㎡は賃借により使用しております。  
7. 在外子会社の東南アジア地域における自動車機器の製造工場8拠点では、上記のほか建物及び構築物、ならびに土地を賃借により使用しております。  
8. 連結会社相互間の主要な設備の賃貸借は借主側に含めて記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、業界動向、設備効率を勘案のうえ、成長のための持続的な設備投資を計画しております。

平成23年度については設備投資の選択と集中をより強化し、主に海外生産能力増強、部品内製化、維持更新のための設備投資を中心として総額119億円の設備投資を予定しております。

このうち、自動車機器事業においては欧州地区で17億円、北米地区で13億円、アジア地区で16億円、日本で48億円の総額94億円の設備投資を予定しております。

また、流通システム事業においてはアジア地区、日本を中心に20億円、その他4億円の設備投資を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,331,565	140,331,565	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	140,331,565	140,331,565	-	-

(注) フランクフルト証券取引所については、平成22年11月5日に上場廃止の申請を行い、平成23年3月4日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月24日 (注)	-	140,331,565	-	11,037	22,751	4,453

(注) 第83期定時株主総会決議に基づく欠損てん補による資本準備金の減少であります。



( 6 ) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	46	43	217	132	2	9,559	10,001	-
所有株式数(単元)	5	58,210	1,646	17,169	12,589	2	49,900	139,521	810,565
所有株式数の割合(%)	0.00	41.48	1.18	12.26	8.98	0.00	36.09	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,643,650株は「個人その他」に3,643単元及び「単元未満株式の状況」に650株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,961	7.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,291	7.33
サンデン取引先持株会	群馬県伊勢崎市寿町20番地	5,466	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,088	3.63
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	5,087	3.63
サンデン従業員持株会	群馬県伊勢崎市寿町20番地	4,025	2.87
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	3,471	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,942	2.10
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,754	1.96
三共電器商事株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	2,697	1.92
計	-	52,783	37.61

- (注) 1. 上記大株主のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の保有株式はすべて信託業務に係る株式であります。  
2. 上記のほか、自己株式が3,643千株あります。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする平成23年1月31日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同報告書による平成23年1月24日現在の株式保有状況は次の通りです。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社につき、当社として当期末時点における実質所有株式数が完全には確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,524,673	1.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,704,000	5.49
三菱UFJ投信株式会社	250,000	0.18
エム・ユー投資顧問株式会社	1,728,000	1.23
合計	11,206,673	7.99

また、住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年3月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同報告書による平成23年3月15日現在の株式保有状況は次の通りです。なお、住友信託銀行株式会社につき、当社として当期末時点における実質所有株式数が完全には確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	7,733,000	5.51
日興アセットマネジメント株式会社	242,000	0.17
合計	7,975,000	5.68

なお、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする平成23年5月10日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同報告書による平成23年4月29日現在の株式保有状況は次の通りです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	8,300,000	5.91
中央三井アセット信託銀行株式会社	1,209,000	0.86
日興アセットマネジメント株式会社	233,000	0.17
合計	9,742,000	6.94

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,605,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,916,000	134,916	-
単元未満株式	普通株式 810,565	-	-
発行済株式総数	140,331,565	-	-
総株主の議決権	-	134,916	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20 番地	3,643,000	-	3,643,000	2.60
(相互保有株式) 旭産業株式会社	埼玉県本庄市沼和田 948番地	246,000	-	246,000	0.18
三和コーテックス株式会 社	群馬県伊勢崎市波志江 町4138-1	200,000	-	200,000	0.14
株式会社三和	群馬県前橋市二之宮町 575番地1	516,000	-	516,000	0.37
計	-	4,605,000	-	4,605,000	3.28

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,681	3,766,178
当期間における取得自己株式	3,025	1,113,283

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,643,650	-	3,646,675	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当を維持・継続することを基本とし、連結業績を総合的に勘案して配当を実施していきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、企業体質を強化しつつ、グローバルな事業拡大に向けた商品力の向上・次世代技術開発・新規事業分野の展開などの先行投資に活用していく予定です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、それに従って、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を実施しております。

また、基本的な方針として、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、連結業績を総合的に勘案し、年間配当として1株当たり7.5円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	1,025	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	580	687	524	380	423
最低(円)	431	398	102	157	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	365	340	348	395	423	413
最低(円)	322	278	289	329	361	234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	牛久保 雅美	昭和10年1月16日生	昭和43年4月 当社入社 昭和51年6月 取締役 昭和55年6月 常務取締役 昭和58年6月 専務取締役 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年6月 代表取締役社長 平成13年6月 代表取締役会長(現任)	(注)5	997
代表取締役 副会長	-	早川 芳正	昭和18年1月25日生	昭和57年3月 当社入社 平成3年5月 経理部長 平成5年6月 取締役経理部長 平成8年1月 常務取締役経理・財務担当兼経理部長 平成9年6月 専務取締役財務・経理・管理担当 平成13年6月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役副会長 平成22年6月 代表取締役副会長(現任)	(注)5	226
代表取締役 社長	-	木内 和宣	昭和20年4月18日生	昭和45年4月 日本電気株式会社入社 平成15年4月 NECネットワークス執行役員常務 平成17年4月 NECインフロンティア株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役 平成22年4月 当社副社長執行役員 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注)5	33
取締役	執行役員 経営企画室長	西 勝也	昭和39年8月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年7月 経営企画室長 平成21年6月 取締役兼執行役員経営企画室長(現任)	(注)5	36
取締役	-	多田 勇夫	昭和20年7月5日生	昭和44年4月 大和証券株式会社入社 平成10年6月 参与 インベストメント・バンキング本部担当兼事業開発部長 平成11年6月 常勤監査役 平成17年6月 株式会社大和総研理事・経営戦略研究所副所長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年10月 東海大学法科大学院講師(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	大谷 貴士	昭和19年5月5日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年1月 コンプレッサー事業部長 平成9年6月 取締役コンプレッサー事業部長 平成11年6月 常務取締役自動車機器事業担当 平成14年9月 常務取締役グローバル担当 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	17
監査役	-	土金 琢治	昭和6年8月18日生	昭和29年4月 日本銀行入行 平成2年6月 株式会社群馬銀行代表取締役頭取 平成9年6月 代表取締役会長 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	初鹿 彰信	昭和16年3月15日生	昭和39年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成8年1月 常務取締役 平成15年8月 株式会社アルファパーチェス取締役 会長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	岩崎 光彦	昭和16年11月16日生	昭和39年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年2月 取締役証券部長 平成8年6月 富士証券株式会社取締役副社長 平成13年6月 シャープ株式会社監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,314

- (注) 1. 取締役多田勇夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役土金琢治、初鹿彰信及び岩崎光彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役副会長早川芳正は代表取締役会長牛久保雅美の義弟であります。
4. 当社は経営管理組織の強化を図り、環境変化に即応できる体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は20名(うち取締役兼執行役員1名)であります。
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業の精神である「知を以て開き 和を以て豊に」が、企業文化として脈々と受け継がれております。さらに2003年に、「国際社会の中で共感する普遍的価値観」及び「ステークホルダーに対する基本姿勢」で構成される「企業理念」を新たに制定し、業務執行上の法令遵守、更なる経営の効率性・透明性の向上を目指し、現在グループ国内外において、企業価値向上に向けた継続的な取組みを積極的に実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制は、監査役設置型を採用しております。また、執行役員制度の導入による業務執行機能の強化及び経営の効率化、独立性の高い社外取締役及び社外監査役の招聘による経営監視機能の強化等を行っております。

2008年には、経営の透明性確保と経営監視・監督機能を一層強化するため、取締役任期を1年とする定款変更を行いました。さらに、コンプライアンス・リスク等各種委員会の設置や内部通報制度の導入等により、倫理法令遵守体制及びリスク管理体制の整備・強化に努めております。2010年3月には、社外取締役1名及び社外監査役3名の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定いたしました。

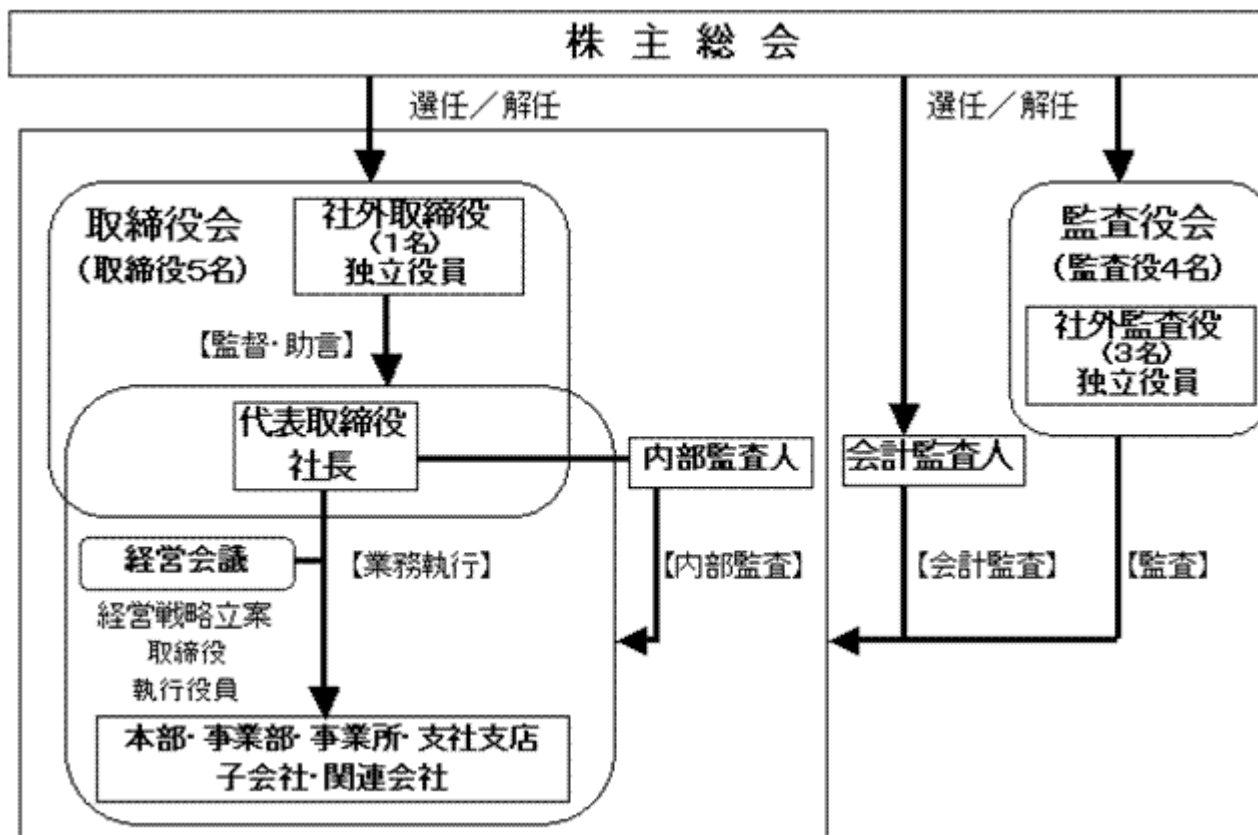
このように当社グループとしましては、経営の効率化や透明性等の経営品質を向上させるという観点から、今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

#### A. 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役・監査役会、会計監査人を設置しております。取締役会を構成する取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は4名（うち社外監査役3名）であります。なお、社外役員4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。現在の体制は、当社の業態・業歴・企業文化等の実情に鑑み、当社グループのガバナンスのあり方としてふさわしいと判断しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図は以下の通りであります。





(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当連結会計年度においては、より一層、経営の透明性向上及び内部統制システムの充実を図るため、幹部社員への教育の実施によるコンプライアンスの徹底、意思決定の一層のスピードアップを目的とした社内規程の見直しによる業務の有効性と効率性の向上、海外地域別代表者会議の定期的開催によるグループガバナンス及びグローバル経営の強化などを行いました。内部統制システムに関する基本方針の概要と整備状況は以下の通りであります。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令等遵守（以下「コンプライアンス」という。）を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

コンプライアンスを徹底するため、総務本部を主管部門として定め、部門別コンプライアンス責任者及び担当者を選任しております。また、「理念ハンドブック」を発行し、役員・従業員に対し階層別コンプライアンス教育を実施しております。

コンプライアンス上の問題を発見した場合の報告体制を構築しているほか、内部通報制度として社内外にホットラインを設置しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書は総務本部、電磁的記録はIT本部を主管部門とし、それぞれ部門別に責任者を配置し、管理を行っております。また、取締役及び監査役は、必要に応じ文書又は電磁的記録の閲覧を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、社内規程において明確化し、その徹底を図るため管理本部をリスク管理の主管部門として定め、経営に重大な影響を及ぼす全社のリスクを統一的に把握・管理しております。各部門のリスク管理については部門長が責任者となり平時の予防体制を整備するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し又は発生するおそれがある場合の体制を事前に整備するよう努めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ビジョン実現のための経営の最重要ツールとして中期経営計画、年度経営計画を位置づけ、全社マネジメント品質改革「STQM」に基づき計画の目標設定と活動体系を定め、執行役員に役割を分担させ効率的な業務執行ができる体制としているほか、仕事の見直し、IT化等を通じ、常に業務の効率化を推進しております。

当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

管理本部をグループ会社管理の主管部門として定め、当社から役員を派遣するとともに、当社グループ共通の「理念ハンドブック」の配付、内部通報制度の構築など、グループ各社において当社と同様の取組みを実施しております。当社の本部長・事業部長・事業所長・支社長・支店長及びグループ各社の社長は、各部門の内部統制の確立及び運用の責任と権限を有し、重要な問題は経営会議・取締役会で審議・決定しております。

内部監査を担当する管理本部は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、社長及び各責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導・助言を行っております。

監査役を補助すべき従業員及びその独立性に関する事項

管理本部内に監査役補助職務を担当する経営監査部を設置しております。経営監査部は、監査役補助職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その異動・人事評価・懲戒処分については監査役と協議することとしております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して経営上の重要な事項を定期的に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他重要な事実が発生した場合、監査役に対して速やかに報告することとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、監査法人及び内部監査部門と定期的な意見交換、情報交換を行っております。監査役又は監査役会は、取締役から当社に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、状況に応じ適切な措置を講じることとしております。

B. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を主管する管理本部（在籍者8名）は、当社及びグループ各社を対象として、コンプライアンスの状況、リスク管理体制の有効性、グループガバナンスの有効性及び財務報告に係る内部統制の有効性等について内部監査を実施し、社長及び監査役や各責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導・助言を行っております。また、管理本部は、内部監査の実施、監査役監査の補助、会計監査人との情報交換等を通じて監査役監査、会計監査及び内部統制部門と相互に連携し、監査の実効性を上げております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成される監査役会を定例的に開催しております。監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果についての報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、その遵法性と適正性とを協議し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているか経営を監視しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、管理本部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な文書を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、各監査役及び会計監査人は、必要に応じて内部統制システムに関する基本方針に定める各主管部門に対して報告させ、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

#### C. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。当社における社外取締役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議等において意見を述べることにより、客観性、中立性の観点から経営に対する監督を行うとともに、専門的な見地から助言を行うことにより経営の妥当性を確保する役割と機能を有しております。

社外取締役多田勇夫は、大和証券株式会社等における永年の業務経験を有しており、当社経営に対する監督を強化するために選任しております。出身会社は当社と特別の関係を有さず、独立性があると判断しております。同氏は当社株式を5千株保有しております。同氏は内部監査結果の聴取、監査役会への出席、会計監査人との情報交換等を通じ、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門と相互に連携しております。

当社の社外監査役は3名であります。当社における社外監査役は、客観性、中立性の観点から実効的な監査を行い経営の適法性と適正性を確保する役割と機能を有しております。

社外監査役土金琢治は日本銀行及び株式会社群馬銀行における永年の経験と実績を有しており、識見その他の点から監査役としてふさわしいと考えております。株式会社群馬銀行は当社と取引がありますが、複数の取引金融機関のうち同行への依存度は突出したものではありませんこと、退職後3年以上が経過しており同行の影響を受けるおそれはないことから、独立性があると判断しております。

社外監査役初鹿彰信は富士ゼロックス株式会社における豊富な業務経験と株式会社アルファパーチェスにおける経営実績を有しており、識見その他の点から監査役としてふさわしいと考えております。出身会社は当社と特別の関係を有さず独立性があると判断しております。

社外監査役岩崎光彦は株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）等における豊富な業務経験及びシャープ株式会社における監査役としての実績を有しており、識見その他の点から監査役としてふさわしいと考えております。株式会社みずほコーポレート銀行は当社と取引がありますが、複数の取引金融機関のうち同行への依存度は突出したものではありませんこと、退職後15年以上が経過しており同行の影響を受けるおそれはないことから、独立性があると判断しております。

各社外監査役は、内部監査結果の聴取、会計監査人との情報交換等を通じ、内部監査、会計監査及び内部統制部門と相互に連携しております。

#### D. 役員報酬等

##### (a) 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	271	207	-	59	5	12
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	1
社外役員	27	26	-	1	-	4

(注) 1. 上記には、平成22年6月23日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役8名が含まれております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第81期定時株主総会において、年額5億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第82期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。

## (b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

## E. 株式の保有状況（平成23年3月31日現在）

## (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

80銘柄 5,503百万円

## (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	2,787,000	1,440	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,245,790	600	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	243,000	501	取引関係の維持・強化
アサヒビール(株)	270,000	473	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	95,940	348	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	666,400	326	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	203,400	294	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	100,000	221	取引関係の維持・強化
日本電気(株)	771,000	216	取引関係の維持・強化
ニッセイ同和損害保険(株)	413,383	199	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	283,000	150	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	263,000	144	取引関係の維持・強化
統一超商股?有限公司	596,652	138	取引関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	353,000	129	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	2,787,000	1,229	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	243,000	451	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,245,790	447	取引関係の維持・強化
アサヒビール(株)	270,000	373	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	95,940	320	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	203,400	294	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	666,400	255	取引関係の維持・強化
統一超商股?有限公司	596,652	219	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	100,000	205	取引関係の維持・強化
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	78,956	149	取引関係の維持・強化
日本電気(株)	771,000	139	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	283,000	135	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	263,000	113	取引関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	353,000	93	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	68,200	87	取引関係の維持・強化
日本精工(株)	100,000	71	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園第1種優先株式	61,020	67	取引関係の維持・強化
ガイドードリンコ(株)	20,000	64	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	33,674	53	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ファミリーマート	16,492	51	取引関係の維持・強化
北沢産業(株)	300,000	49	取引関係の維持・強化
グローウェルホールディングス(株)	22,000	45	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	34,707	41	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	44,887	39	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	12,577	39	取引関係の維持・強化
ユニー(株)	48,298	37	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,700	32	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	82,000	31	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	62,000	18	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	16,726	16	取引関係の維持・強化

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が同日付で商号変更)と株式交換を実施し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、住友信託銀行株式会社の株式263,000株に対して、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式391,870株の割当交付を受けております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### F. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小尾淳一、野村哲明及び足立純一であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他13名であります。

#### G. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### H. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### I. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### J. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。また、当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

K. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	-	70	2
連結子会社	-	-	-	-
計	69	-	70	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社および当社の海外連結子会社のうち25社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGファームメンバーに対して、331百万円の報酬を支払いました。そのうち監査証明業務に基づく報酬は162百万円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社および当社の海外連結子会社のうち23社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGファームメンバーに対して、254百万円の報酬を支払いました。そのうち監査証明業務に基づく報酬は126百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際財務報告基準の適用に関する助言業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、公益又は投資者保護の観点から独立した第三者による信頼性のある監査を行うため必要かつ適切な報酬を支払うこととしております。具体的には監査公認会計士から監査内容の提示を受け、過去の監査契約の推移、所要時間等により報酬金額の妥当性を検討します。その検討結果について監査役会に提案し、監査役会の同意を経て監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にEメールの配信を受けて会計基準の変更内容等を確認しております。また、監査法人等が実施する会計基準変更の解説セミナー等に参加し、会計基準変更等の理解に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 24,115	1 18,538
受取手形及び売掛金	2 52,620	2 56,970
有価証券	30	-
商品及び製品	3 14,461	3 16,926
仕掛品	4 5,517	4 6,700
原材料	5 5,692	5 7,996
その他のたな卸資産	2,046	2,008
繰延税金資産	669	1,785
未収入金	2,856	2,708
未収消費税等	3,142	4,625
その他	2,953	3,471
貸倒引当金	1,038	803
流動資産合計	113,069	120,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,473	20,473
機械装置及び運搬具（純額）	16,943	15,536
工具、器具及び備品（純額）	2,097	2,464
土地	19,146	19,017
リース資産（純額）	4,629	4,230
建設仮勘定	2,400	4,036
有形固定資産合計	6 67,689	6 65,760
無形固定資産		
のれん	149	141
リース資産	223	186
その他	707	973
無形固定資産合計	1,080	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	7 15,278	7 14,634
退職年金基金	5,985	3,656
繰延税金資産	429	376
その他	1,792	1,459
貸倒引当金	185	192
投資その他の資産合計	23,300	19,935
固定資産合計	92,071	86,997
資産合計	205,140	207,925

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,703	44,036
短期借入金	8 15,824	8 22,785
1年内返済予定の長期借入金	9 14,287	9 10,044
1年内償還予定の社債	-	8,600
未払金	4,444	6,463
リース債務	1,609	1,251
未払法人税等	628	541
賞与引当金	2,995	3,198
売上割戻引当金	309	273
製品保証引当金	1,272	1,590
繰延税金負債	307	20
その他	6,176	7,996
流動負債合計	84,558	106,802
固定負債		
社債	8,600	-
長期借入金	10 49,912	10 40,479
リース債務	2,332	2,182
繰延税金負債	1,476	656
退職給付引当金	8,748	6,643
役員退職慰労引当金	206	246
環境費用引当金	863	693
負ののれん	500	339
その他	708	551
固定負債合計	73,350	51,794
負債合計	157,908	158,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	33,933	39,381
自己株式	2,188	2,191
株主資本合計	47,236	52,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	112
繰延ヘッジ損益	339	149
為替換算調整勘定	3,246	6,971
その他の包括利益累計額合計	3,084	7,008
少数株主持分	3,080	3,655
純資産合計	47,232	49,329
負債純資産合計	205,140	207,925



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 194,696	1 216,539
売上原価	2 157,495	2 175,926
売上総利益	37,200	40,613
販売費及び一般管理費	3 31,997	3 35,235
営業利益	5,203	5,377
営業外収益		
受取利息	91	83
受取配当金	124	139
為替差益	921	379
持分法による投資利益	1,960	1,924
その他	1,511	1,040
営業外収益合計	4,609	3,567
営業外費用		
支払利息	2,331	2,073
その他	850	491
営業外費用合計	3,181	2,565
経常利益	6,630	6,380
特別利益		
固定資産売却益	4 26	4 84
貸倒引当金戻入額	273	76
製品保証引当金戻入額	51	28
受取保険金	643	67
為替換算調整勘定取崩益	-	910
その他	109	348
特別利益合計	1,104	1,515
特別損失		
固定資産処分損	5 159	5 130
投資有価証券評価損	96	213
減損損失	6 654	6 -
市場対策費用	-	316
訴訟関連損失	439	-
災害による損失	-	1,284
その他	85	92
特別損失合計	1,435	2,038
税金等調整前当期純利益	6,298	5,857
法人税、住民税及び事業税	852	1,088
法人税等調整額	561	1,692
法人税等合計	1,413	603
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,460
少数株主利益	475	373
当期純利益	4,410	6,087

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	385
繰延ヘッジ損益	-	189
為替換算調整勘定	-	2,954
持分法適用会社に対する持分相当額	-	970
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 4,120
包括利益	-	<sup>1</sup> 2,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,163
少数株主に係る包括利益	-	176

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,037	11,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,037	11,037
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	27,205	4,453
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	22,751	-
当期変動額合計	22,751	-
当期末残高	4,453	4,453
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,771	33,933
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41
当期変動額		
剰余金の配当	-	679
資本剰余金から利益剰余金への振替	22,751	-
当期純利益	4,410	6,087
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	27,161	5,407
当期末残高	33,933	39,381
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,185	2,188
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	2	3
当期末残高	2,188	2,191
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,829	47,236
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41
当期変動額		
剰余金の配当	-	679
当期純利益	4,410	6,087
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,407	5,403
当期末残高	47,236	52,681

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	171	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	388
当期変動額合計	329	388
当期末残高	501	112
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	58	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	189
当期変動額合計	281	189
当期末残高	339	149
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,544	3,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	3,725
当期変動額合計	701	3,725
当期末残高	3,246	6,971
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,431	3,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	3,923
当期変動額合計	653	3,923
当期末残高	3,084	7,008
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,587	3,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	575
当期変動額合計	492	575
当期末残高	3,080	3,655
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,985	47,232
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41
当期変動額		
剰余金の配当	-	679
当期純利益	4,410	6,087
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	3,347
当期変動額合計	4,246	2,055
当期末残高	47,232	49,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,298	5,857
減価償却費	10,799	9,643
のれん償却額	106	102
賞与引当金の増減額（ は減少）	777	229
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66	106
貸倒引当金の増減額（ は減少）	180	156
製品保証引当金の増減額（ は減少）	43	353
環境費用引当金の増減額（ は減少）	151	81
受取利息及び受取配当金	215	223
支払利息	2,331	2,073
持分法による投資損益（ は益）	1,960	1,924
固定資産売却損益（ は益）	26	84
固定資産処分損益（ は益）	159	130
投資有価証券評価損益（ は益）	96	213
投資有価証券売却損益（ は益）	4	23
受取保険金	643	67
訴訟関連損失	439	-
減損損失	654	-
為替換算調整勘定取崩益	-	910
売上債権の増減額（ は増加）	8,888	7,390
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,720	7,218
未収入金の増減額（ は増加）	40	425
未収消費税等の増減額（ は増加）	1,557	1,595
その他の流動資産の増減額（ は増加）	224	677
仕入債務の増減額（ は減少）	11,223	8,054
未払早期割増退職金の増減額（ は減少）	6,480	-
未払金の増減額（ は減少）	761	1,181
未払費用の増減額（ は減少）	130	832
その他	332	2,095
小計	19,734	9,679
利息及び配当金の受取額	1,320	735
利息の支払額	2,410	2,085
保険金の受取額	99	619
損害賠償金の支払額	439	-
法人税等の還付額	1,195	245
法人税等の支払額	727	1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,772	7,820

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額（ は増加）	0	20
有形固定資産の取得による支出	7,539	6,634
有形固定資産の売却による収入	915	435
無形固定資産の取得による支出	290	456
投資有価証券の取得による支出	34	330
投資有価証券の売却による収入	7	328
退職金年金基金からの払戻額	1,802	587
退職金年金基金への拠出額	144	-
貸付金の回収による収入	9	-
その他	52	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,327	6,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,381	8,112
長期借入れによる収入	21,672	1,317
長期借入金の返済による支出	8,218	14,004
リース債務の返済による支出	2,051	1,634
配当金の支払額	-	679
社債の償還による支出	6,329	-
少数株主への配当金の支払額	0	33
少数株主からの払込みによる収入	-	375
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,312	6,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	803
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,952	5,574
現金及び現金同等物の期首残高	22,148	24,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,100	18,526

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 53社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社株式会社エスディ・メンテナンス東海を継続会社とする吸収合併により、連結子会社エス・ディ・イー株式会社及び他4社は消滅しております。同時に、継続会社である株式会社エスディ・メンテナンス東海を株式会社エスディ・メンテナンスに商号変更しております。</p> <p>連結子会社三共興産株式会社を継続会社とする吸収合併により、連結子会社サンデンリース株式会社は消滅しております。また、連結子会社サンデンファシリティ株式会社を継続会社とする吸収合併により、連結子会社サンデンキャリアサポート株式会社は消滅しております。これらの吸収合併により、連結子会社の数が減少しております。</p> <p>また、昆山市振華冷機有限責任公司については、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 SANDEN VIKAS (INDIA) LTD. 〔連結の範囲から除いた理由〕 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 52社 同左</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社 Sanden Aircon(Philippines) Inc.は清算終了により連結子会社から除外しております。</p> <p>また、連結子会社Automotive Air-Conditioning Technology Philippines Inc.を継続会社とする吸収合併により、連結子会社LAGUNA AIR-CONDITIONING SYSTEMS PHILIPPINES INC.は消滅しております。同じく、連結子会社SANDEN MEXICANA, S.A. DE C.V.を継続会社とする吸収合併により、連結子会社CONSTRUCTORA SANTEK, S.A. DE C.V.は消滅しております。</p> <p>さらに、重慶三電汽車空調有限公司及びサンデン（上海）環境冷熱システム有限責任公司については、新規設立により連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左 〔連結の範囲から除いた理由〕 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 主要な会社名 SANDEN VIKAS (INDIA) LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社名 SANDEN INTERCOOL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD. 上海三電貝?汽車空調有限公司 上海三電汽車空調有限公司 沈?三電汽車空調有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左 主要な会社名 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はSANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT)LTD.であります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、昆山市振華冷機有限責任公司、CONSTRUCTORA SANTEK, S.A. DE C.V.、SANDEN MEXICANA, S.A. DE C.V.およびCONSORCIO TEKSAN, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、昆山市振華冷機有限責任公司、重慶三電汽車空調有限公司、サンデン(上海)環境冷熱システム有限責任公司、SANDEN MEXICANA, S.A. DE C.V.およびCONSORCIO TEKSAN, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A. 有価証券        その他有価証券        ・ 時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>・ 時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。</p> <p>B. デリバティブ            時価法を採用しております。</p> <p>C. たな卸資産            主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>    なお、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A. 有価証券        その他有価証券        ・ 時価のあるもの            同左</p> <p>・ 時価のないもの            同左</p> <p>B. デリバティブ            同左</p> <p>C. たな卸資産            同左</p>



区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A. 有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>建物(建物付属設備は除く)</p> <p>(a) 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。</p> <p>(b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。</p> <p>(c) 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>(a) 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。</p> <p>(b) 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年          機械装置及び運搬具 3～13年</p> <p>また、国内連結会社において、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>B. 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>C. リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A. 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>B. 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>C. リース資産          同左</p>

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A. 貸倒引当金          金銭債権の貸倒による損失に備えるため、国内連結会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金          (a) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。          (b) 役員賞与引当金          当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>C. 売上割戻引当金          流通システム機器製品等の売上割戻金につき、発生見込額を計上しております。</p> <p>D. 製品保証引当金          製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による額その他、個別に発生額を見積もることが出来る費用につきましては当該金額を、計上しております。</p> <p>E. 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社では当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          また、一部の在外連結子会社は従業員の退職給付及び退職後の福利厚生に備えるため、当連結会計年度末における給付債務及び制度上の外部積立資産の見込額に基づき計上しております。          なお、会計基準変更時差異(360百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。          過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A. 貸倒引当金          同左</p> <p>B. 賞与引当金          (a) 賞与引当金          同左          (b) 役員賞与引当金          同左</p> <p>C. 売上割戻引当金          同左</p> <p>D. 製品保証引当金          同左</p> <p>E. 退職給付引当金          同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>F. 役員退職慰労引当金            (a) 役員退職慰労引当金            当社の役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程(内規)に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上していましたが、平成17年 6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年 7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年 6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。            なお、一部の子会社の役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程(内規)に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しております。            役員退職慰労引当金残高            198百万円</p>	<p>(追加情報)            当連結会計年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金及び投資有価証券2,174百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p> <p>F. 役員退職慰労引当金            (a) 役員退職慰労引当金            同左            役員退職慰労引当金残高            245百万円</p>

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(b) 執行役員退職慰労引当金            執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職金規程(内規)に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に執行役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当連結会計年度末の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。</p> <p>執行役員退職慰労引当金残高            8百万円</p> <p>G. 環境費用引当金            米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地及び近隣地区の土壌及び水質汚染に係る費用については、将来の発生見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(b) 執行役員退職慰労引当金            同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金残高            1百万円</p> <p>G. 環境費用引当金            同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同左</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            A. ヘッジの方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>B. ヘッジの手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段            為替予約、金利スワップ、コモディティデリバティブ            ・ヘッジ対象            外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、変動金利の借入金利息、原材料の購入原価</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            A. ヘッジの方法            同左</p> <p>B. ヘッジの手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段            同左            ・ヘッジ対象            同左</p>

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>C. ヘッジ方針 原則として、外貨建売上債権に係る為替変動リスクのうち、本邦からの売上に係る部分に対応する為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、原材料の価格変動リスクをヘッジする目的でコモディティデリバティブを行っております。</p> <p>D. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとにヘッジを適用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>C. ヘッジ方針 同左</p> <p>D. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	(6) のれんの償却方法及び償却期間	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>A. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>B. 在外子会社の会計処理 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>A. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>B. 在外子会社の会計処理 同左</p> <p>C. 連結納税制度の適用 連結納税制度に基づく会計処理を行っております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
資産除去債務に関する会計基準		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度は 0百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 3百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。	(連結キャッシュ・フロー計算書)

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、平成22年3月に承認されたことにより、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。	
	1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注1. 6

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	131,516	134,485

(注)有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

注2. 7

このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資有価証券(株式)(百万円)	8,972	9,101

注3. 1、2、3、4、5、6、8、9、10

担保に供している資産並びに担保付債務は下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>担保資産</b>		
建物及び構築物(百万円)	548	574
土地(百万円)	1,461	1,460
預金(百万円)	976	881
その他(百万円)	519	614
計(百万円)	3,504	3,531
<b>担保付債務</b>		
短期借入金(百万円)	1,098	881
1年以内に返済予定の長期借入金(百万円)	580	247
長期借入金(百万円)	771	845
計(百万円)	2,449	1,973

注4. 偶発債務

(1)連結会社以外の会社で金融機関からの借入金他に対して下記のとおり債務保証及び保証予約をしております。

前連結会計年度(平成22年3月31日)

区分	金額
	(百万円)
債務保証	
SANDEN AL SALAM LLC	(22,042 千米ドル) 2,050
沈?三電汽車空調有限公司	(5,000 千人民元) 68
沈?三電汽車空調有限公司	100
保証予約等	
SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT.)LTD.	(248,946千パキスタンルピー) 276
計	2,495

(注) 沈?三電汽車空調有限公司に対する債務保証100百万円を除き、全額外貨建であります。



当連結会計年度（平成23年3月31日）

区分		金額	
債務保証	SANDEN AL SALAM LLC	( 24,657 千米ドル)	2,050
	沈?三電汽車空調有限公司	( 5,000 千人民元)	63
	沈?三電汽車空調有限公司		79
	SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT.)LTD.	( 567,848千パキスタンルピー)	556
	計		2,749

(注) 沈?三電汽車空調有限公司に対する債務保証79百万円を除き、全額外貨建であります。

(2)受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
受取手形割引高(百万円)	-	92
受取手形裏書譲渡高(百万円)	21	31

注5. 9. 10

財務制限条項を付している債務

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（一年以内返済予定の長期借入金のうち1,600百万円、長期借入金のうち13,200百万円）の財務制限条項は次のとおりであります。</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、為替換算調整勘定については控除する。）を直前の決算期（第2四半期を含む）比80%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成18年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>平成22年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。</p>	<p>当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（一年以内返済予定の長期借入金のうち1,600百万円、長期借入金のうち11,600百万円）の財務制限条項は次のとおりであります。</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、為替換算調整勘定については控除する。）を直前の決算期（第2四半期を含む）比80%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成18年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>平成23年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。</p>

(連結損益計算書関係)

注1. 1

売上割戻引当金繰入額について

売上高の控除項目として処理しており、その金額は下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上割戻引当金繰入額(百万円)	302	270

注2. 3

販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費の主要な費目は、下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
給与(百万円)	11,279	12,294
運賃(百万円)	3,027	3,976
減価償却費(百万円)	2,458	2,119
賞与引当金繰入額(百万円)	1,243	1,291
製品保証引当金繰入額(百万円)	803	818
退職給付費用(百万円)	659	773

注3. 2、3

研究開発費

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究 開発費(百万円)	5,440	6,138

注4. 4

固定資産売却益

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
建物及び構築物(百万円)	0	-
機械装置及び運搬具(百万円)	13	26
工具器具備品(百万円)	0	28
土地(百万円)	12	30
その他(百万円)	-	-
計(百万円)	26	84

注5. 5

固定資産処分損

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
建物及び構築物(百万円)	27	13
機械装置及び運搬具(百万円)	58	95
工具器具備品(百万円)	42	18
その他(百万円)	31	3
計(百万円)	159	130

注6. 6

減損損失

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)											
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>WYLIE TEXAS U.S.A.</td> <td>自動車機器事業</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>BASINGSTOKE HANTS U.K.</td> <td>自動車機器事業</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table>						場所	用途	種類	WYLIE TEXAS U.S.A.	自動車機器事業	機械装置	BASINGSTOKE HANTS U.K.	自動車機器事業	建物及び構築物
場所	用途	種類												
WYLIE TEXAS U.S.A.	自動車機器事業	機械装置												
BASINGSTOKE HANTS U.K.	自動車機器事業	建物及び構築物												
<p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。その他に、賃貸物件及び遊休資産は物件を最小の単位としてグルーピングしております。また本社土地・建物等、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の事業用資産については、経済情勢の悪化により、主要設備の残存年数での投資回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、一部の事業用資産については、将来的に売却する方針を当連結会計年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高いほうの金額により測定しております。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 減損処理額 654百万円は減損損失として特別損失に計上しており、主な固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>654</td> </tr> </tbody> </table>						固定資産	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	409	建物及び構築物	245	計	654	
固定資産	金額(百万円)													
機械装置及び運搬具	409													
建物及び構築物	245													
計	654													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,756 百万円
少数株主に係る包括利益	493
計	4,250

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	349 百万円
繰延ヘッジ損益	281
為替換算調整勘定	662
持分法適用会社に対する持分相当額	40
計	635

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	-	-	140,331
合計	140,331	-	-	140,331
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	4,013	14	2	4,025
合計	4,013	14	2	4,025

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	683	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	-	-	140,331
合計	140,331	-	-	140,331
自己株式				
普通株式 (注)1	4,025	11	-	4,037
合計	4,025	11	-	4,037

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	683	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,025	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定(百万円)	24,115	18,538
預金期間が3か月を超える定期預金(百万円)	39	15
有価証券勘定に含まれる現金同等物(百万円)	24	3
現金及び現金同等物(百万円)	24,100	18,526

2. 重要な非資金取引の内容

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(百万円)		1,756
		なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額は「退職給付引当金の増減額」に含めております。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容	(1)有形固定資産 主として、自動車機器事業及び流通システム事業における生産設備、コンピュータ端末機(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左
2. リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画を基に作成した中期資金計画に照らし、必要な長期資金(主に銀行借入や社債発行等)を調達し、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

退職年金基金は、拠出金の委託先や運営管理などを定めた社内規定に従い、信託銀行との信託契約及び、生命保険会社との生命保険一般勘定預入契約を締結し、拠出金の運用を行っております。生命保険一般勘定預入契約は、確定利回りですので市場変動リスクに晒されておられません。信託銀行との信託契約については、その運用内容により、金利変動リスクや為替変動リスク、株価変動リスクに晒される可能性があります。定期的に運用報告を受け、適宜、ポートフォリオの見直しを行いリスクをヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。これらのほとんどは、固定金利のため金利の変動リスクはありません。変動金利条件の債務は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して一部ヘッジしております。

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び、外貨建て借入金に係る為替・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨・金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,115	24,115	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	51,582	51,582	-
(3) 有価証券	30	30	-
(4) 未収入金	2,856	2,856	-
(5) 未収消費税等	3,142	3,142	-
(6) 投資有価証券	6,091	6,091	-
(7) 退職金年金基金	5,985	5,985	-
資産計	93,804	93,804	-
(1) 支払手形及び買掛金	36,703	36,703	-
(2) 短期借入金	15,824	15,824	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	14,287	14,483	195
(4) 未払金	4,444	4,444	-
(5) リース債務(流動負債)	1,609	1,631	21
(6) 未払法人税等	628	628	-
(7) 社債	8,600	8,409	190
(8) 長期借入金	49,912	50,758	845
(9) リース債務(固定負債)	2,332	2,369	36
負債計	134,342	135,251	909
デリバティブ取引(*2)	417	417	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〃 で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)未収入金、(5)未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(6)投資有価証券、(7)退職金年金基金

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)リース債務(流動負債)、(8)長期借入金、(9)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)社債の時価は市場価格があるため、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	214
子会社及び関連会社株式	8,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,115	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,582	-	-	-
未収入金	2,856	-	-	-
未収消費税等	3,142	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	6	-	-	-
(2) その他	0	-	-	-
合計	81,703	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画を基に作成した中期資金計画に照らし、必要な長期資金（主に銀行借入や社債発行等）を調達し、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

退職年金基金は、拠出金の委託先や運営管理などを定めた社内規定に従い、生命保険会社との生命保険一般勘定預入契約を締結し、拠出金の運用を行っております。生命保険一般勘定預入契約は、確定利回りですので市場変動リスクに晒されておられません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。これらのほとんどは、固定金利のため金利の変動リスクはありません。変動金利条件の債務は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して一部ヘッジしております。

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て借入金に係る為替・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨・金利スワップ取引および、原材料価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティデリバティブであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,538	18,538	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	56,166	56,166	-
(3) 有価証券	9	9	-
(4) 未収入金	2,708	2,708	-
(5) 未収消費税等	4,625	4,625	-
(6) 投資有価証券	5,314	5,314	-
(7) 退職年金基金	3,656	3,656	-
資産計	91,020	91,020	-

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	44,036	44,036	-
(2) 短期借入金	22,785	22,785	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,044	10,177	132
(4) 1年内償還予定の社債	8,600	8,603	3
(5) 未払金	6,463	6,463	-
(6) リース債務(流動負債)	1,251	1,426	175
(7) 未払法人税等	541	541	-
(8) 長期借入金	40,479	41,121	641
(9) リース債務(固定負債)	2,182	2,377	195
負債計	136,384	137,533	1,148
デリバティブ取引(*2)	370	370	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金、(5) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(6) 投資有価証券、(7) 退職金年金基金

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) リース債務(流動負債)、(8) 長期借入金、(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内償還予定の社債の時価は市場価格があるため、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	218
子会社及び関連会社株式	9,101

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,166	-	-	-
未収入金	2,708	-	-	-
未収消費税等	4,625	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	6	-	-	-
(2) その他	0	-	-	-
合計	82,045	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借 対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	4,798	3,309	1,489
(2)債券	-	-	-
(3)その他	3	3	0
小計	4,801	3,312	1,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,293	1,687	394
(2)債券	6	6	-
(3)その他	20	20	-
小計	1,320	1,714	394
合計	6,121	5,027	1,094

(注)非上場株式(連結財務諸表計上額 214百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借 対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,937	1,939	998
(2)債券	-	-	-
(3)その他	3	3	0
小計	2,940	1,942	998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,377	2,864	487
(2)債券	6	6	-
(3)その他	0	0	-
小計	2,383	2,870	487
合計	5,323	4,813	510

(注)非上場株式(連結財務諸表計上額 218百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	328	23	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	-	-
合計	349	23	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、其他有価証券について213百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,358	-	5,385	27
	ユーロ	8,900	-	8,539	361
	その他	382	-	392	10
合計		14,641	-	14,316	324

(注)1.時価の算定方法

当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,482	-	3,515
	ユーロ	売掛金	5,286	-	5,301
通貨スワップの原則的 処理	米ドル変動受 取・ユーロ変 動支払	長期借入金	5,151	3,434	386
合計			13,920	3,434	9,203

(注)1.時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

通貨スワップについては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処 理	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払	長期借入金	29,994	23,472	(注)
原則的処理方法	変動受取・固 定支払	長期借入金	6,370	4,497	245
合計			36,364	27,969	245

(注)1.時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,010	-	5,951	59
	ユーロ	6,239	-	6,510	270
	その他	226	-	228	1
合計		12,477	-	12,690	213

(注) 1.時価の算定方法

当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,696	-	3,681
	ユーロ	売掛金	6,048	-	6,108
通貨スワップの原則的 処理	米ドル変動受 取・ユーロ変 動支払	長期借入金	3,232	1,616	5
合計			12,976	1,616	9,784

(注) 1.時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

通貨スワップについては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処 理	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払	長期借入金	23,472	19,450	(注)
原則的処理方法	変動受取・固 定支払	長期借入金	4,232	2,116	101
合計			27,704	21,566	101

(注) 1.時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
商品スワップ取引の 原則的処理方法	商品スワップ 取引 変動受取・固 定支払	予定取引	316	-	312
合計			316	-	312

(注) 1. 時価の算定方法

商品スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

財務諸表提出会社では、確定拠出年金制度及び自社運営による退職金基金制度を採用しております。

当社の退職給付は、職能資格と勤続年数に応じポイントにて算出された職能資格ポイントと勤続ポイントの合計に基準単価を乗じて計算され、うち60%が確定拠出年金制度へ拠出され、40%が退職金基金への積立、もしくは月例給与に加えての支給が選択できます。退職金基金には会社よりみなし運用付加金が付与され、退職時には、退職金基金積立とみなし運用付加金の累計額が支給されます。

退職金基金制度に係るみなし運用付加金は10年物国債の利回りを基準とした変動率としており、退職時に見込まれる退職給付の総額の計算においては、当期末現在において付与しているみなし運用付加金の利率を前提としております。

また、平成17年7月1日に希望者に対し、毎年1月及び7月に月例の退職金基金への拠出額を20%又は0%（確定拠出年金制度への拠出を80%又は100%）に変更できる旨、さらには、月例の退職金基金への拠出額を変更した者は、変更月の前月末における退職金基金積立額残高（退職金基金拠出額累計にみなし運用付加金累計額を加算した額）を希望により確定拠出年金制度へ移換することができる旨、退職金基金制度の変更を実施しております。

移換する退職金積立金残高は、4年間で分割し年1回（1月又は7月）移換することとしております。

国内連結子会社では、それぞれ退職一時金制度を設けており、一部の会社では適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度または総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度が採用されております。在外連結子会社の退職給付制度には確定給付型の退職一時金制度、退職年金制度及び退職後の医療保障制度、確定拠出型の退職年金制度、所在地国の公的制度があり、一部の会社ではこれらを併用しております。

2. 退職給付債務とその内訳

(1)退職給付債務(百万円)	11,296
(2)年金資産(百万円)	2,216
(3)未積立退職給付債務(百万円)	9,080
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	54
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	298
(6)未認識過去勤務債務(百万円)	21
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	8,748

(注) 1. 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. この他、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金拠出割合により計算した年金資産の額は274百万円です。

3. 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴い、終了した部分に係る退職給付債務の減少額は12百万円です。

また、確定拠出年金制度への資産移換額9百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額13百万円は、流動負債の未払金に7百万円、固定負債のその他に6百万円計上しております。



3. 退職給付費用の内訳

(1)勤務費用(百万円)	689
(2)利息費用(百万円)	258
(3)期待運用収益(百万円)	127
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	10
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	49
(6)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0
(7)確定拠出年金制度への拠出額(百万円)	508
(8)臨時に支払った割増退職金(百万円)	3
(9)総合設立型の厚生年金基金制度に係る拠出額(百万円)	16
計(百万円)	1,410

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。  
 2. 一部の在外連結子会社では数理計算上の差異の費用処理について回廊アプローチを採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

事 項	内 容
(1)割引率(%)	1.7 ~ 6.0
(2)期待運用収益率(%)	0.8 ~ 8.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	14 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしております。)
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	14 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

財務諸表提出会社では、確定拠出年金制度及び自社運営による退職金基金制度を採用しております。

当社の退職給付は、職能資格と勤続年数に応じポイントにて算出された職能資格ポイントと勤続ポイントの合計に基準単価を乗じて計算され、うち60%が確定拠出年金制度へ拠出され、40%が退職金基金への積立、もしくは月例給与に加えての支給が選択できます。退職金基金には会社よりみなし運用付加金が付与され、退職時には、退職金基金積立とみなし運用付加金の累計額が支給されます。

退職金基金制度に係るみなし運用付加金は10年物国債の利回りを基準とした変動率としており、退職時に見込まれる退職給付の総額の計算においては、当期末現在において付与しているみなし運用付加金の利率を前提としております。

また、平成17年7月1日に希望者に対し、毎年1月及び7月に月例の退職金基金への拠出額を20%又は0%（確定拠出年金制度への拠出を80%又は100%）に変更できる旨、さらには、月例の退職金基金への拠出額を変更した者は、変更月の前月末における退職金基金積立額残高（退職金基金拠出額累計にみなし運用付加金累計額を加算した額）を希望により確定拠出年金制度へ移換することができる旨、退職金基金制度の変更を実施しております。

移換する退職金積立金残高は、4年間で分割し年1回（1月又は7月）移換することとしております。

国内連結子会社では、それぞれ退職一時金制度を設けており、一部の会社では確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度が採用されております。在外連結子会社の退職給付制度には確定給付型の退職一時金制度、退職年金制度及び退職後の医療保障制度、確定拠出型の退職年金制度、所在地国の公的制度があり、一部の会社ではこれらを併用しております。

2. 退職給付債務とその内訳

(1)退職給付債務（百万円）	10,950
(2)年金資産（百万円）	3,998
(3)未積立退職給付債務（百万円）	6,951
(4)会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	35
(5)未認識数理計算上の差異（百万円）	320
(6)未認識過去勤務債務（百万円）	47
(7)退職給付引当金（3）+（4）+（5）+（6）（百万円）	6,643

（注）1.一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.当社の確定拠出年金制度への一部移行および一部の連結子会社において適格年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴う、制度終了した部分に係る退職給付債務の減少額は6百万円であります。

また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移換未移換額6百万円は、流動負債の未払金に3百万円、固定負債のその他に3百万円計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

(1)勤務費用(百万円)	639
(2)利息費用(百万円)	265
(3)期待運用収益(百万円)	128
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	8
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	40
(6)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1
(7)確定拠出年金制度への拠出額(百万円)	549
(8)臨時に支払った割増退職金(百万円)	115
計(百万円)	1,490

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

2. 一部の在外連結子会社では数理計算上の差異の費用処理について回廊アプローチを採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

事 項	内 容
(1)割引率(%)	1.7 ~ 5.7
(2)期待運用収益率(%)	0.6 ~ 7.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	14 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしております。)
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	14 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	- 従業員 640名
ストック・オプション数	普通株式 1,280,000株
付与日	平成17年10月11日
権利確定条件	付与日(平成17年10月11日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年10月11日 至平成19年9月30日)
権利行使期間	自平成19年10月1日 至平成21年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,243,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,243,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	552
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産未実現損益	165 百万円	192 百万円
未払金及び未払費用	325	401
製品保証引当金	392	514
貸倒引当金	128	98
貸倒償却否認	870	870
棚卸資産評価損	790	615
賞与引当金	1,005	1,082
その他	581	750
計	4,260	4,526
評価性引当額	3,446	2,462
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	144	278
繰延税金資産合計	669	1,785
繰延税金負債(流動)		
在外関係会社の留保利益	307	167
その他	144	131
計	451	298
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	144	278
繰延税金負債合計	307	20
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現利益	536	451
減価償却資産等	886	1,026
退職給付引当金	3,336	3,283
貸倒引当金	18	118
税務上の繰越欠損金	7,561	8,330
役員退職慰労引当金	78	73
環境費用引当金	345	277
清算予定子会社への投資に係る 将来減算一時差異の認識	1,184	-
減損損失	2,809	2,258
その他	172	387
計	16,930	16,207
評価性引当額	15,340	14,378
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	1,159	1,453
繰延税金資産合計	429	376

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金負債（固定）		
減価償却資産等	938 百万円	722 百万円
その他有価証券評価差額金	601	403
在外関係会社の留保利益	499	386
その他	596	596
計	2,636	2,109
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	1,159	1,453
繰延税金負債合計	1,476	656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.5 %	40.5 %
交際費等永久に損金に算入されない 項目	3.1	2.0
外国税額控除の控除不能分	18.2	1.2
在外連結子会社の税率差異	12.5	12.4
のれん償却	0.7	0.7
持分法投資損益	12.5	13.3
清算子会社への投資に係る将来加算 一時差異の認識	-	6.2
棚卸資産未実現利益に対する税効果 計上限度超過額	0.8	0.8
税額控除	0.3	0.4
評価性引当額	13.9	25.0
その他	0.3	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	10.3

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	流通システ ム事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	129,986	56,905	7,804	194,696	-	194,696
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	129,986	56,905	7,804	194,696	-	194,696
営業費用	123,161	55,566	8,737	187,465	2,027	189,492
営業利益又は営業損失 ( )	6,824	1,338	933	7,230	(2,027)	5,203
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	118,789	43,465	7,678	169,933	35,207	205,140
減価償却費	8,847	1,304	329	10,481	254	10,735
減損損失	654	-	-	654	-	654
資本的支出	4,899	647	234	5,781	154	5,935

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

(1) 自動車機器事業.....カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品

(2) 流通システム事業.....自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

(3) その他の事業.....エコキュート、セントラル暖房・換気システム、車両販売

3. 金額は消費税等抜きであります。

4. 上記営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,027百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 上記資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,207百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,493	34,925	64,580	21,696	194,696	-	194,696
(2)セグメント間の内部売上高	49,060	2,383	1,289	1,368	54,101	(54,101)	-
計	122,554	37,308	65,870	23,065	248,797	(54,101)	194,696
営業費用	118,367	35,692	63,832	23,780	241,672	(52,179)	189,492
営業利益又は営業損失( )	4,186	1,615	2,038	715	7,125	(1,922)	5,203
資産	119,565	34,129	45,087	15,601	214,383	(9,243)	205,140

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：シンガポール、台湾、中国、タイ、オーストラリア、マレーシア、インドネシア、フィリピン等

欧州：フランス、イギリス、ポーランド、イタリア、ドイツ、スペイン等

北米：アメリカ、メキシコ等

3. 金額は消費税等抜きであります。

4. 上記営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,027百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 上記資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,207百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

		アジア	欧州	北米	計
前連結会計年度	海外売上高	46,048	62,142	22,201	130,391
(自 平成21年4月1日	連結売上高	-	-	-	194,696
至 平成22年3月31日)	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.7	31.9	11.4	67.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分方法：地理的近接度による

(2)各区分の属する主な国又は地域

アジア：シンガポール、台湾、中国、タイ、オーストラリア、マレーシア、インドネシア、フィリピン等

欧州：フランス、イギリス、ポーランド、イタリア、ドイツ、スペイン等

北米：アメリカ、メキシコ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,986	56,905	186,891	7,804	194,696	-	194,696
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	129,986	56,905	186,891	7,804	194,696	-	194,696
セグメント利益又は損失( )	5,361	732	6,094	890	5,203	-	5,203
セグメント資産	144,871	51,961	196,832	8,308	205,140	-	205,140
その他の項目							
減価償却費	9,015	1,377	10,393	342	10,735	-	10,735
のれんの償却額	31	10	41	12	54	-	54
持分法投資利益又は損失( )	1,653	307	1,960	-	1,960	-	1,960
持分法適用会社への投資額	6,143	2,671	8,815	-	8,815	-	8,815
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,886	692	5,578	237	5,815	-	5,815

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	145,674	62,529	208,204	8,334	216,539	-	216,539
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	145,674	62,529	208,204	8,334	216,539	-	216,539
セグメント利益又は損失( )	5,808	598	6,407	1,029	5,377	-	5,377
セグメント資産	147,972	49,016	196,988	10,937	207,925	-	207,925
その他の項目							
減価償却費	7,830	1,523	9,353	289	9,643	-	9,643
のれんの償却額	35	10	45	12	58	-	58
持分法投資利益	1,735	189	1,924	-	1,924	-	1,924
持分法適用会社への投資額	6,158	2,785	8,944	-	8,944	-	8,944
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,804	1,678	9,482	365	9,847	-	9,847

- (注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		北米	合計
			内、フランス		
73,419	53,227	63,504	25,181	26,387	216,539

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
45,481	5,721	11,449	3,108	65,760

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがない為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	自動車機器事業	流通システム 事業	計		
(のれん)					
当期償却額	35	10	45	12	58
当期末残高	116	-	116	25	141
(負ののれん)					
当期償却額	160	-	160	-	160
当期末残高	339	-	339	-	339

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	SANDEN AL SALAM LLC	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	1,000 千米ドル	自動車機器 の販売	（所有） 間接 43%	債務保証 役員の兼任	債務保証	2,050 (22,042千 米ドル)	-	-

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を自己の 計算において所 有している会社 等並びに当該会 社の子会社等	三共電器商事 (株)	群馬県 伊勢崎市	85	不動産業	当社代表取締 役会長牛久保 雅美の近親者 及び子会社取 締役の近親者 が100%所有	建物の賃借 および土地 の賃貸	建物の 賃借	74	その他 投資	114
							土地の 賃貸	4	-	-

（注）1．上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

A．SANDEN AL SALAM LLCに対する債務保証は、Bank of Sharjahからの融資が1,730百万円およびNational Bank of Fujairahからの融資が320百万円であり、全て外貨建であります。

B．建物及び土地の賃借については、近隣相場を勘案し契約により所定金額を決定しております。

3．当連結会計年度において、重要な関連会社は上海三電貝?汽車空調有限公司およびSANDEN AL SALAM LLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	上海三電貝?汽車空調有限公司	SANDEN AL SALAM LLC
流動資産合計	17,837百万円	22,112百万円
固定資産合計	6,812百万円	6,489百万円
流動負債合計	15,929百万円	20,977百万円
固定負債合計	6百万円	165百万円
純資産合計	8,713百万円	7,458百万円
売上高	32,597百万円	23,817百万円
税引前当期純利益金額	1,880百万円	1,682百万円
当期純利益金額	1,486百万円	1,682百万円

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	SANDEN AL SALAM LLC	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	1,000 千米ドル	自動車機器 の販売	(所有) 間接 43%	債務保証 役員の兼任	債務保証	2,050 (24,657千 米ドル)	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を自己の 計算において所 有している会社 等並びに当該会 社の子会社等	三共電器商事 (株)	群馬県 伊勢崎市	85	不動産業	当社代表取締役 会長牛久保 雅美の近親者 及び子会社取 締役の近親者 が100%所有	建物の賃借 および土地 の賃貸	建物の 賃借	74	その他 投資	114
							土地の 賃貸	4	-	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

A. SANDEN AL SALAM LLCに対する債務保証は、Bank of Sharjahからの融資が1,546百万円およびNational Bank of Fujairahからの融資が503百万円であり、全て外貨建であります。

B. 建物及び土地の賃借については、近隣相場を勘案し契約により所定金額を決定しております。

3. 当連結会計年度において、重要な関連会社は上海三電貝?汽車空調有限公司およびSANDEN AL SALAM LLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	上海三電貝?汽車空調有限公司	SANDEN AL SALAM LLC
流動資産合計	18,861百万円	21,891百万円
固定資産合計	7,018百万円	1,837百万円
流動負債合計	16,297百万円	15,992百万円
固定負債合計	204百万円	201百万円
純資産合計	9,378百万円	7,535百万円
売上高	47,663百万円	24,904百万円
税引前当期純利益金額	2,824百万円	1,877百万円
当期純利益金額	2,336百万円	1,877百万円

( 1株当たり情報 )

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	323円92銭	335円11銭
1株当たり当期純利益金額	32円36銭	44円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,410	6,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,410	6,087
期中平均株式数(株)	136,312,487	136,301,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
サンデン株式会社	第9回無担保社債	平成16年 10月20日	8,600	8,600 (8,600)	1.50	なし	平成23年 10月20日
合計	-	-	8,600	8,600 (8,600)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,600	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,824	22,785	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,287	10,044	2.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,609	1,251	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,912	40,479	2.27	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,332	2,182	-	平成24年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	83,966	76,743	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,378	11,069	7,296	659
リース債務	883	558	422	201

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため注記を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	55,205	53,304	51,900	56,128
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円) 又は税金等調整前四半期純 損失金額( )	4,598	910	888	539
四半期純利益金額 (百万円)	3,986	607	581	910
1株当たり四半期純利益 金額(円)	29.25	4.46	4.27	6.68



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,458	11,337
受取手形	1,874	1,936
売掛金	1 33,360	1 34,172
商品	648	659
製品	5,375	6,092
半製品	43	38
仕掛品	1,973	3,149
貯蔵品	555	995
前払費用	416	259
繰延税金資産	-	970
未収収益	6	6
関係会社短期貸付金	2 104	-
未収入金	3 3,410	3 3,975
未収消費税等	547	760
その他	305	127
貸倒引当金	254	98
流動資産合計	59,827	64,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,462	26,453
減価償却累計額	13,883	14,798
建物(純額)	12,578	11,655
構築物	6,201	6,213
減価償却累計額	4,006	4,210
構築物(純額)	2,194	2,003
機械及び装置	35,783	35,332
減価償却累計額	29,021	29,947
機械及び装置(純額)	6,761	5,384
車両運搬具	84	92
減価償却累計額	71	80
車両運搬具(純額)	12	11
工具、器具及び備品	16,174	17,998
減価償却累計額	15,263	16,627
工具、器具及び備品(純額)	911	1,371
土地	15,079	15,063
リース資産	6,668	6,947
減価償却累計額	5,941	6,283
リース資産(純額)	727	663
建設仮勘定	870	872
有形固定資産合計	39,136	37,026

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	104	104
ソフトウェア	260	569
リース資産	138	128
その他	4	4
無形固定資産合計	508	806
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,268	5,503
関係会社株式	10,809	10,809
出資金	78	75
関係会社出資金	5,623	5,925
関係会社長期貸付金	4 70	4 64
破産更生債権等	69	76
長期前払費用	69	71
退職金年金基金	5,985	3,656
その他	785	736
貸倒引当金	253	254
投資その他の資産合計	29,506	26,663
<b>固定資産合計</b>	<b>69,151</b>	<b>64,496</b>
<b>資産合計</b>	<b>128,978</b>	<b>128,880</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,607	5,951
買掛金	5 21,825	5 26,744
短期借入金	-	2,700
関係会社短期借入金	6 1,720	6 2,335
1年内返済予定の長期借入金	7 9,854	7 7,354
1年内償還予定の社債	-	8,600
リース債務	420	401
未払金	2,685	4,147
未払費用	891	1,228
未払法人税等	32	-
未払事業所税	11	65
前受金	68	195
預り金	105	111
賞与引当金	1,943	2,100
売上割戻引当金	4	5
製品保証引当金	801	1,087
設備関係支払手形	259	972
その他	-	256
<b>流動負債合計</b>	<b>46,230</b>	<b>64,258</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	8,600	-
長期借入金	8 43,130	8 35,776
退職給付引当金	7,183	5,145
役員退職慰労引当金	193	181
リース債務	575	480
長期未払金	73	52
長期預り保証金	67	61
繰延税金負債	601	112
固定負債合計	60,425	41,810
<b>負債合計</b>	<b>106,656</b>	<b>106,068</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金	4,453	4,453
資本剰余金合計	4,453	4,453
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
繰越利益剰余金	8,363	9,238
利益剰余金合計	8,363	9,238
自己株式	1,980	1,984
株主資本合計	21,874	22,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495	112
繰延ヘッジ損益	47	45
評価・換算差額等合計	447	67
純資産合計	22,321	22,812
<b>負債純資産合計</b>	<b>128,978</b>	<b>128,880</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1 114,927	1 135,398
売上原価		
商品期首たな卸高	699	648
製品期首たな卸高	5,584	5,375
当期製品製造原価	89,926	109,829
当期商品仕入高	5,097	5,551
合計	101,308	121,405
他勘定振替高	2 167	2 160
商品期末たな卸高	648	659
製品期末たな卸高	5,375	6,092
売上原価合計	95,116	114,493
売上総利益	19,810	20,904
販売費及び一般管理費	3 19,014	3 21,580
営業利益又は営業損失( )	796	675
営業外収益		
受取利息	4 22	4 25
受取配当金	5 6,428	5 2,835
受取賃貸料	111	118
為替差益	948	388
雑収入	309	233
営業外収益合計	7,819	3,600
営業外費用		
支払利息	1,244	1,171
社債利息	163	129
租税公課	224	238
シンジケートローン手数料	26	6
雑損失	121	104
営業外費用合計	1,780	1,651
経常利益	6,835	1,273
特別利益		
固定資産売却益	19	28
投資有価証券売却益	-	21
貸倒引当金戻入額	431	76
製品保証引当金戻入額	51	28
補助金収入	-	56
受取保険金	99	67
ノウハウ許諾使用料返還益	-	125
その他	94	15
特別利益合計	696	419

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6 64	6 51
投資有価証券評価損	96	213
関係会社株式評価損	886	-
市場対策費用	-	316
災害による損失	-	1,244
その他	52	10
特別損失合計	1,100	1,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	6,431	143
法人税、住民税及び事業税	45	440
法人税等調整額	-	1,261
法人税等合計	45	1,702
当期純利益	6,386	1,558

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	39,194	43.0	50,834	44.9
労務費	9,704	10.6	9,571	8.5
経費	1 42,235	46.3	1 52,694	46.6
当期総製造費用	91,134	100.0	113,100	100.0
半製品期首たな卸高	60		43	
仕掛品期首たな卸高	2,028		1,973	
合計	93,223		115,118	
他勘定振替高	2 1,126		2 1,874	
作業屑等控除	152		226	
半製品期末たな卸高	43		38	
仕掛品期末たな卸高	1,973		3,149	
当期製品製造原価	89,926		109,829	

(注) 当社の原価計算方法は、原価管理上の目的から月次には、予定価格による製品別計算を行っており、期末において、これを実際原価に引直し計算しております。

1. 経費の中には、下記のものが含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	32,914 百万円	44,109 百万円
減価償却費	3,929 百万円	3,713 百万円

2. 他勘定振替高は、主に固定資産振替高等であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,037	11,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,037	11,037
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	27,205	4,453
当期変動額		
欠損填補	22,751	-
当期変動額合計	22,751	-
当期末残高	4,453	4,453
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	27,205	4,453
当期変動額		
欠損填補	22,751	-
当期変動額合計	22,751	-
当期末残高	4,453	4,453
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,759	-
当期変動額		
欠損填補	2,759	-
当期変動額合計	2,759	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	564	-
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	564	-
当期変動額合計	564	-
当期末残高	-	-
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	26	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	26	-
当期変動額合計	26	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	24,124	8,363
当期変動額		
剰余金の配当	-	683
特別償却準備金の取崩	26	-
圧縮積立金の取崩	564	-
欠損填補	25,511	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	6,386	1,558
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	32,487	875
当期末残高	8,363	9,238
利益剰余金合計		
前期末残高	20,773	8,363
当期変動額		
剰余金の配当	-	683
欠損填補	22,751	-
当期純利益	6,386	1,558
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	29,137	875
当期末残高	8,363	9,238
自己株式		
前期末残高	1,978	1,980
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	2	3
当期末残高	1,980	1,984
株主資本合計		
前期末残高	15,491	21,874
当期変動額		
剰余金の配当	-	683
当期純利益	6,386	1,558
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,382	871
当期末残高	21,874	22,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	382
当期変動額合計	347	382
当期末残高	495	112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	72	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	2
当期変動額合計	119	2
当期末残高	47	45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	380



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	228	380
当期末残高	447	67
純資産合計		
前期末残高	15,710	22,321
当期変動額		
剰余金の配当	-	683
当期純利益	6,386	1,558
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	380
当期変動額合計	6,610	490
当期末残高	22,321	22,812

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。</li> </ul>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p>	<p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>建物</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 平成10年 3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。</li> <li>b. 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。</li> <li>c. 平成19年 4月 1日以降に取得したものは定額法によっております。</li> </ul> <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 平成19年 3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。</li> <li>b. 平成19年 4月 1日以降に取得したものは定率法によっております。</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 11～13年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 A. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。 賞与引当金残高 1,943百万円 B. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 当事業年度は、引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 流通システム製品等の売上割戻金につき、発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による額及び個別に発生額を見積もることができる費用については当該金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 A. 賞与引当金 同左 賞与引当金残高 2,040百万円 B. 役員賞与引当金 同左 役員賞与引当金残高 60百万円</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>A . 役員退職慰労引当金          役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程（内規）に基づき、当事業年度末の要支給額を計上していましたが、平成17年6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。</p> <p>役員退職慰労引当金残高          185百万円</p> <p>役員の退職に伴う取崩しにより、前事業年度末に比べ、12百万円減少しております。</p> <p>B . 執行役員退職慰労引当金          執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職金規程（内規）に基づき、当事業年度末の要支給額を計上していましたが、平成17年6月に執行役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。</p> <p>執行役員退職慰労引当金残高          8百万円</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>A . 役員退職慰労引当金          同左</p> <p>役員退職慰労引当金残高          180百万円</p> <p>役員の退職に伴う取崩しにより、前事業年度末に比べ、5百万円減少しております。</p> <p>B . 執行役員退職慰労引当金          同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金残高          1百万円</p> <p>執行役員の退職に伴う取崩しにより前事業年度末に比べ、7百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金及び投資有価証券2,174百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ、コモディティデリバティブ</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、変動金利の借入金利息、原材料の購入原価</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>原則として、外貨建売上債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、原材料の価格変動リスクをヘッジする目的でコモディティデリバティブを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段・・・同左</li> <li>・ヘッジ対象・・・同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとにヘッジを適用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
		(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度に基づく会計処理を行っております。

【会計処理の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
資産除去債務に関する会計基準		当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)            前事業年度まで区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書)            前事業年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)            前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。            なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は64百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 当社は、当事業年度中に連結納税の承認申請を行い、平成22年3月に承認されたことにより、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注1. 1、2、3、4、5、6

関係会社に対する債権及び債務は下記のとおりであります。

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売掛金	19,651	売掛金	19,664
短期貸付金	104	短期貸付金	-
未収入金	3,100	未収入金	2,122
長期貸付金	70	長期貸付金	64
買掛金	1,689	買掛金	1,691
短期借入金	1,720	短期借入金	2,335

注2. 偶発債務

(1) 下記に対し銀行借入等の債務保証をしております。

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	(外貨による金額)	(百万円)	(外貨による金額)	(百万円)
SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.	( 36,000 千ユーロ)	4,497	( 36,000 千ユーロ)	4,232
SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.	( 60,000 千米ドル)	5,582	( 40,000 千米ドル)	3,326
SANDENVENDO GMBH	( 1,690 千ユーロ)	211	( 3,550 千ユーロ)	417
沈?三電汽車空調有限公司	( 5,000 千元)	68	( 5,000 千元)	63
沈?三電汽車空調有限公司		100		79
蘇州三電精密零件有限公司	( - 千元)	-	( 60,000 千元)	760
台湾三電股?有限公司	( 17,000 千NTドル)	49	( 14,000 千NTドル)	39
SANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.	( 59,175 千米ドル)	5,505	( 76,048 千米ドル)	6,323
SANDEN THAILAND CO.,LTD.	( 351,000 千タイバーツ)	1,007	( 134,000 千タイバーツ)	368
SANDEN OF AMERICA INC.	( 10,000 千米ドル)	930	( 8,000 千米ドル)	665
SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES (PVT) LTD.	( 248,946 千パキスタンルピー)	276	( 567,848 千パキスタンルピー)	556
計		18,228		16,832

(注) 沈?三電汽車空調有限公司に対する債務保証、前事業年度100百万円、当事業年度79百万円を除き、全額外貨建であります。

(2) 下記の銀行借入等に対し保証予約をしております。

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	(外貨による金額)	(百万円)	(外貨による金額)	(百万円)
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.	( 3,365 千ユーロ)	420	( 1,981 千ユーロ)	233
計		420		233

(注) 保証予約は、全額外貨建であります。



(3) 下記の銀行借入等に対し経営指導念書を差し入れております。

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	(外貨による金額)	(百万円)	(外貨による金額)	(百万円)
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.	( 1,817 千ユーロ)	227	( 908 千ユーロ)	106
台湾三電股?有限公司	( 140,000 千NTドル)	410	( 150,000 千NTドル)	423
計		637		529

(注) 経営指導念書は、全額外貨建であります。

(4) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
受取手形割引高(百万円)	-	92

注3. 7、8

財務制限条項を付している債務

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約(一年以内返済予定の長期借入金のうち1,600百万円、長期借入金のうち13,200百万円)の財務制限条項は次のとおりであります。</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する。)を直前の決算期(第2四半期を含む)比80%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成18年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>平成22年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。</p>	<p>当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約(一年以内返済予定の長期借入金のうち1,600百万円、長期借入金のうち11,600百万円)の財務制限条項は次のとおりであります。</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する。)を直前の決算期(第2四半期を含む)比80%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成18年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>平成23年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。</p>

(損益計算書関係)

注1. 1、4、5

関係会社との主な取引は下記のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	57,863	69,193
受取配当金(百万円)	6,304	2,698
受取利息・割引料(百万円)	42	72

注2. 1

売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目として処理しており、その金額は下記のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上割戻引当金繰入額(百万円)	4	5

注3. 2

他勘定への振替高は下記のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
製品保証用並びに研究用等のための振替額(百万円)	167	160

注4. 3

販売費及び一般管理費について

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合		(1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合	
販売費	54%	販売費	44%
一般管理費	46%	一般管理費	56%
(2) 販売費及び一般管理費の主な内訳 (百万円)		(2) 販売費及び一般管理費の主な内訳 (百万円)	
荷具運賃	2,797	荷具運賃	3,292
俸給給与	7,538	俸給給与	7,698
出向先負担金	1,451	出向先負担金	1,545
福利厚生費	220	福利厚生費	1,506
賃借料	737	賃借料	701
減価償却費	1,363	減価償却費	1,164
貸倒引当金繰入額	106	貸倒引当金繰入額	14
賞与引当金繰入額	1,530	賞与引当金繰入額	1,915
製品保証引当金繰入額	664	製品保証引当金繰入額	648
退職給付費用	518	退職給付費用	534
諸手数料	1,327	諸手数料	1,569
調査研究費	417	調査研究費	759

注5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(百万円)	(百万円)
4,169	5,040

注6. 6

固定資産処分損の内訳

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
機械及び装置(百万円)	18	機械及び装置(百万円)	41
建物(百万円)	27	建物(百万円)	6
その他(百万円)	18	その他(百万円)	4
計(百万円)	64	計(百万円)	51

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,619,654	14,638	2,323	3,631,969
合計	3,619,654	14,638	2,323	3,631,969

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加14,638株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少2,323株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,631,969	11,681	-	3,643,650
合計	3,631,969	11,681	-	3,643,650

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加11,681株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容	(1) 有形固定資産 主として、自動車機器事業及び流通システム事業における生産設備、コンピュータ端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
2. リース資産の減価償却の方法	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式・出資金9,413百万円、関連会社株式・出資金7,019百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式・出資金11,072百万円、関連会社株式・出資金5,662百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 前事業年度 ) (平成22年 3月31日)	( 当事業年度 ) (平成23年 3月31日)
繰延税金資産 ( 流動 )		
賞与引当金	787 百万円	826 百万円
棚卸資産評価損	604	423
貸倒引当金	121	59
貸倒償却否認	870	870
製品保証引当金	324	440
繰越欠損金	-	207
その他	201	322
評価性引当額	2,823	2,122
繰延税金資産 合計	87	1,028
繰延税金負債 ( 流動 )		
棚卸資産認定損	87	57
繰延税金負債 合計	87	57
繰延税金資産の純額	-	970
繰延税金資産 ( 固定 )		
退職給付引当金	2,942	2,964
有価証券等評価損	8,919	7,713
減価償却資産等	317	242
貸倒引当金	14	-
役員退職慰労引当金	78	-
電話加入権評価損	26	-
減損損失	975	744
繰越欠損金	5,063	6,624
その他	65	255
評価性引当額	18,403	18,255
繰延税金資産 合計	-	291
繰延税金負債 ( 固定 )		
その他有価証券評価差額金	601	403
繰延税金負債 合計	601	403
繰延税金資産の純額 ( 負債 )	(601)	(112)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度) (平成22年3月31日)	(当事業年度) (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8	-
住民税均等割額	0.7	-
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	26.6	-
評価性引当額の増減	14.6	-
その他	-	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	-

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	163円 29銭	166円 90銭
1株当たり当期純利益金額	46円 71銭	11円 40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,386	1,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,386	1,558
期中平均株式数(株)	136,705,911	136,694,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	2,787,000
		スズキ(株)	243,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,245,790
		アサヒビール(株)	270,000
		明治ホールディングス(株)	95,940
		(株)伊藤園	203,400
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	666,400
		統一超商股?有限公司	596,652
		(株)T&Dホールディングス	100,000
		MS&ADインシュアランスグループホールディング(株)	78,956
		日本電気(株)	771,000
		(株)ユカ	21,000
		(株)八十二銀行	283,000
		住友信託銀行(株)	263,000
その他(66銘柄)	2,018,472		
計		11,643,611	5,503

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,462	46	54	26,453	14,798	962	11,655
構築物	6,201	57	44	6,213	4,210	244	2,003
機械及び装置	35,783	417	868	35,332	29,947	1,750	5,384
車両運搬具	84	8	0	92	80	8	11
工具、器具及び備品	16,174	2,037	213	17,998	16,627	1,533	1,371
土地	15,079	-	15	15,063	-	-	15,063
リース資産	6,668	286	7	6,947	6,283	349	663
建設仮勘定	870	818	816	872	-	-	872
有形固定資産計	107,324	3,672	2,023	108,973	71,947	4,848	37,026
無形固定資産							
借地権	104	-	-	104	-	-	104
ソフトウェア	2,310	448	31	2,727	2,158	108	569
リース資産	259	42	-	301	173	52	128
その他の無形固定資産	86	-	-	86	82	0	4
無形固定資産計	2,761	491	31	3,220	2,414	161	806
長期前払費用	105	16	0	121	50	15	71

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備309百万円、流通システム製造設備41百万円であります。

2. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備1,568百万円、流通システム機器製造設備207百万円であります。

3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備648百万円であります。

4. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備269百万円であります。

5. リース資産(有形固定資産)の当期増加額のうち主なものは、実験用設備88百万円、流通システム製造設備60百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)2	508	99	106	149	352
賞与引当金	1,943	2,100	1,943	-	2,100
売上割戻引当金	4	5	4	-	5
製品保証引当金(注)3	801	965	650	28	1,087
役員退職慰労引当金	193	-	12	-	181

(注)1. 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載してあります。

2. 貸倒引当金の当期減少額のその他欄85百万円は、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替によるものであり、63百万円は不要になった引当金の取崩しによるものであります。

3. 製品保証引当金の当期減少額のその他欄28百万円は、不要になった引当額の取崩しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

A. 資産

(a)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	22
預金の種類	
当座預金	425
普通預金	10,870
外貨預金	19
計	11,315
合計	11,337

(b)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小林商事(株)	485
三井住友ファイナンス&リース(株)	320
株式会社アベックス	226
(株)加藤製作所	172
共和産業株式会社	59
その他	672
合計	1,936

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	557
5月	432
6月	567
7月	229
8月	100
9月以降	49
合計	1,936

(c)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD.	4,179
SANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.	3,226
SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.	2,954
株式会社セブンイレブンジャパン	1,911
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.Z O.O.	1,728
その他	20,173
合計	34,172

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
33,360	138,669	137,857	34,172	80.14	88.88

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d)たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
自動車機器	19	2,651	27	893	697	4,289
流通システム	536	3,107	-	1,525	78	5,247
(自動販売機)	(55)	(1,796)	-	(829)	(55)	(2,738)
(店舗システム)	(480)	(1,311)	-	(695)	(22)	(2,509)
住環境システム	101	134	-	33	2	271
その他	1	198	11	698	217	1,126
合計	659	6,092	38	3,149	995	10,935



(e)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD.	17,685,142	3,653
SANDEN INTERCOOL ( THAILAND ) PUBLIC.CO,LTD	4,900,000	1,708
SANDEN OF AMERICA INC.	78,000	1,025
サンデン不動産㈱	60,000	945
三共興産㈱	40,000	815
SANDEN INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE.LTD.	6,000,000	368
SANDEN AIRCONDITIONING(MALAYSIA)SDN.BHD.	2,324,000	280
サンデン物流㈱	200	260
台湾三電股?有限公司	27,505,000	220
SANDEN THAILAND CO.,LTD.	344,850	203
サンデン電装(株)	400,000	200
SANDEN INTERNATIONAL(AUSTRALIA) PTY.LTD.	1,500,000	191
SANDENVENDO AMERICA INC.	1,000	176
ミツクラテックス㈱	200	166
サンワアルテック㈱	3,000	150
SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT)LTD.	3,500,000	106
その他(16銘柄)	2,836,896	337
合計	67,178,288	10,809

B. 負債

(a) 支払手形及び設備関係支払手形

相手先別内訳

科目	相手先	金額(百万円)
支払手形	サンワテック(株)	858
	リョービ(株)	643
	(株)エスワイ	298
	(株)光波	269
	山本電気(株)	241
	その他	3,639
	合計	5,951
設備関係支払手形	菱電商事(株)	173
	ユアサテクノ(株)	114
	大興電気商事(株)	73
	グンダイ(株)	59
	その他	551
	合計	972

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成23年 4月	1,471	489
5月	1,341	111
6月	1,525	197
7月	1,613	174
合計	5,951	972

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
オスコ産業(株)	1,771
東洋クラッチ(株)	1,217
日本精工(株)	1,102
大豊工業(株)	1,004
コガックス(株)	896
その他	20,751
合計	26,744

(c)未払金

相手先	金額(百万円)
大興電気商事(株)	369
三洋マシン(株)	229
サンワファブテック(株)	131
サンデンシステムエンジニアリング(株)	115
ユアサテクノ(株)	113
その他	3,188
合計	4,147

(d)短期借入金

相手先	金額(百万円)
三共興産(株)	2,335
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)群馬銀行	1,000
その他	700
合計	5,035

(e)1年内償還予定の社債

銘柄	発行年月日	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第9回無担保社債	平成16年10月20日	8,600	1.50	なし	平成23年10月20日
合計	-	8,600	-	-	-

(f)長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(百万円)
(株)群馬銀行	10,709
(株)みずほコーポレート銀行	5,242
(株)日本政策投資銀行	5,010
(株)商工組合中央金庫	3,340
(株)三菱東京UFJ銀行	3,146
その他	15,681
合計	43,130

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行する日本経済新聞ならびに前橋市において発行する上毛新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： <a href="http://www.sanden.co.jp">http://www.sanden.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書（議決権行使の結果）

平成22年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)発行登録書（株式、社債券等）及びその添付書類

平成23年2月1日関東財務局長に提出

(6)訂正発行登録書

平成23年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

サンデン株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンデン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンデン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

サンデン株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンデン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンデン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

サンデン株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

サンデン株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。